



For a Better Tomorrow
AISIN GROUP

AISIN GROUP REPORT 2018



「品質至上」を基本に

1. 新しい価値の創造

未来に目を向けた研究と開発に努め、
お客様に喜んでいただける新しい価値の提供を通して、
豊かな社会づくりに貢献する

2. 国際協調と競争の中での着実な成長

世界各国、各地域に根づいた企業活動を通して、
世界市場で着実な成長と発展をめざす

3. 社会・自然との共生

社会・自然との調和を大切にし、良き企業市民としての信頼に応える

4. 個人の創造性・自発性の尊重

個人の創造性・自発性を尊重し、活力にあふれ、
常に進歩をめざす企業風土をつくる

ごあいさつ

2017年度は、既存事業の競争力強化と次世代を見据えた成長戦略の加速、持続的成長を支える経営基盤の再強化などの取り組みが実を結び、売上収益、営業利益とも過去最高を記録することができました。これもひとえに、ステークホルダーの皆様のおかげであると、厚く御礼申し上げます。

自動車業界は、「100年に一度の大変革期」に直面しております。アイシングループでは、創業以来、「品質至上」を基本理念とし、お客様に喜ばれる魅力ある商品づくりに取り組んできましたが、これからも、この基本理念のもと、「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」をめざしてまいります。皆様におかれましては、更なるご支援とご協力をお願い申し上げます。

アイシン精機株式会社
取締役会長
豊田 幹司郎

アイシン精機株式会社
取締役社長
伊勢 清貴



CONTENTS

01	ごあいさつ
02	アイシングループの歩み
04	アイシングループとは
06	アイシングループの主な商品群
08	トップメッセージ
12	2017年度事業報告

16 特集 パワートレイン事業の成長戦略

22	10年間の連結財務サマリー
----	---------------

24 中長期的な企業価値の向上を支えるESGの推進

26	G：ガバナンス
32	E：環境
44	S：社会

58 アイシングループ主要14社の概要 役員一覧

59 投資家情報

編集方針

「AISIN GROUP REPORT 2018(アイシングループレポート2018)」は、ステークホルダーの皆様にグループの様々な活動に関する情報をお伝えするとともに、ステークホルダーの皆様との対話をめざして発行しております。また、本レポートとともに、より詳しい情報をウェブサイト「アイシングループCSRサイト」にて公開いたしますのでご覧ください。

対象期間

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日)を中心に、一部それ以外の期間の活動についても記載しています。

対象範囲

原則としてアイシングループ(アイシン精機株式会社および連結子会社)を対象としています。また記載情報ごとに対象範囲が異なる場合には、グループ中核6社、グループ主要14社のように、その旨を明記しております。

参考ガイドライン

ISO26000、GRIスタンダード、
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

会計年度

2017年4月1日から2018年3月31日まで
連結対象は連結子会社および持分法適用関連会社

発行

2018年10月

将来に対する予測・計画について

本レポートには、「アイシン精機株式会社および連結子会社・持分法適用関連会社」の将来についての計画、見通し、戦略、確信、業績見込みに関する記述が含まれています。これらの記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれていることをご承知おきください。

誕生と成長、そしてグループ一体化を経て今、 大きな改革の時を迎える

1965年に誕生したアイシン精機を核に、多様化する自動車業界において高い技術力を発揮するために分社化を進め、各社が専門の事業領域に特化し、発展を遂げてきたアイシングループ。100年に一度と言われる大きな変革期に臨み、グループ一丸となって改革と進化をめざした取り組みを進めています。

1965年
創業

1965-1974

アイシン精機誕生

自動車部品メーカーとしての体質強化、国際競争力の強化を図るため、1965(昭和40)年、愛知工業と新川工業が合併。「アイシン精機」が誕生。

量産体制の確立

自動車生産の急拡大に応えるため、生産力増強を実施。

技術の自立を求めて

自主技術を確立するため、技術開発研究所の開設、試験場の建設、欧米メーカーからの積極的な技術導入など、急ピッチで技術力の向上を推進。

海外事業の基盤づくり

自動車部品の輸出拡大と、国際企業としての躍進に備え、海外事業の基盤づくりを推進。

1975-1984

品質至上の追求

TQCによる企業体質強化に努めるなか、デミング賞、N賞、PM賞、PM特別賞のTQC部門・TPM部門での4冠を受賞。

カーエレクトロニクス時代へ

カーエレクトロニクス化の急速な進展に応えるため、従来のメカニクスにエレクトロニクスを取り込んだ新体制をスタート。

未来技術開発の研究ネットワーク

21世紀の社会を見据え、基礎分野をテーマにした研究室を展開するなど、独自の研究体制を構築。

1985年度
連結売上高
0.4兆円

1985-1994

海外生産の本格化

1985(昭和60)年のプラザ合意を受け、アイシングループも海外での本格的な生産を開始。

先端技術分野での新展開

未来技術研究が開花し、エネルギーや医療機器分野で新製品が誕生。グローバルな研究ネットワークを整備。

1995年度
連結売上高
0.8兆円

1995-2004

海外事業体制の拡充

現地生産の本格化に伴い、「市場のあるところへ自ら進出する」ことを方針に、北米、中南米、欧州、ASEAN諸国、中国などで生産・販売体制を強化。

エネルギー分野開発の取り組み

燃料電池、太陽電池などの新たな開発テーマへと発展。地球温暖化をはじめとする環境問題を解決していくため、実用化に向けた取り組みを推進。

持続可能な社会をめざして

持続可能な社会の実現は企業の社会的責任であるとして、地球環境保全を重要な経営課題と位置づけた全社的な取り組みを開始。

2005年度
連結売上高
2.1兆円

2005-2014

グローバル事業の拡大と自立化

ビジネスのグローバル化に伴い、グループ連携の強化とともに、開発設計から生産、販売まで、各地域で自立できる事業体制づくりを推進。

2017年度
連結売上収益
3.9兆円

2015-

グループ競争力強化に向けた取り組み

■事業再編

既存事業の開発や生産体制強化に向け、マニュアルトランスミッション、プレーキ、車体部品、シート骨格、ピストンの5つの事業再編による新たな枠組みづくりが完了。

■次世代成長領域の開発加速

「ゼロエミッション」「自動運転」「コネクティッド」の3つの分野を次世代開発の核となる技術開発領域とし、グループ全体の開発リソースを集中的に投入することを決定。

■パーチャルカンパニー制の導入

アイシングループの一体感強化や変化への対応を目的に導入。4つの視点(①同一方向 ②効率化 ③新しい価値の創造 ④高度化)から競争力を高めていく。

参照 | トップメッセージ » P.08

2017年度の アイシングループの主な出来事

4月
アイシングループ
「パーチャルカンパニー制」を導入

4月
アイシン精機
アート金属工業に
ピストン事業を譲渡

4月
アイシン精機
先端技術開発の拠点となる
台場開発センターを開設



8月
豊生ブレーキ工業
日清紡ブレーキのドラムブレーキ事業を譲受

11月
アイシン・エイ・ダブリュ
ATの生産会社
「エイ・ダブリュ瑞浪」を設立



2月
アイシン精機、アイシン・エイ・ダブリュ
シリコンバレーに共同出資ファンド
「Fenox Venture Company XX, L.P.」を設立

11月
アイシン・エイ・ダブリュ工業
AT部品生産会社
「エイ・ダブリュ工業・若狭」を設立

2月
アイシン精機
人工知能を手掛けるベンチャー
企業「Idein株式会社」との資本・
業務提携を合意

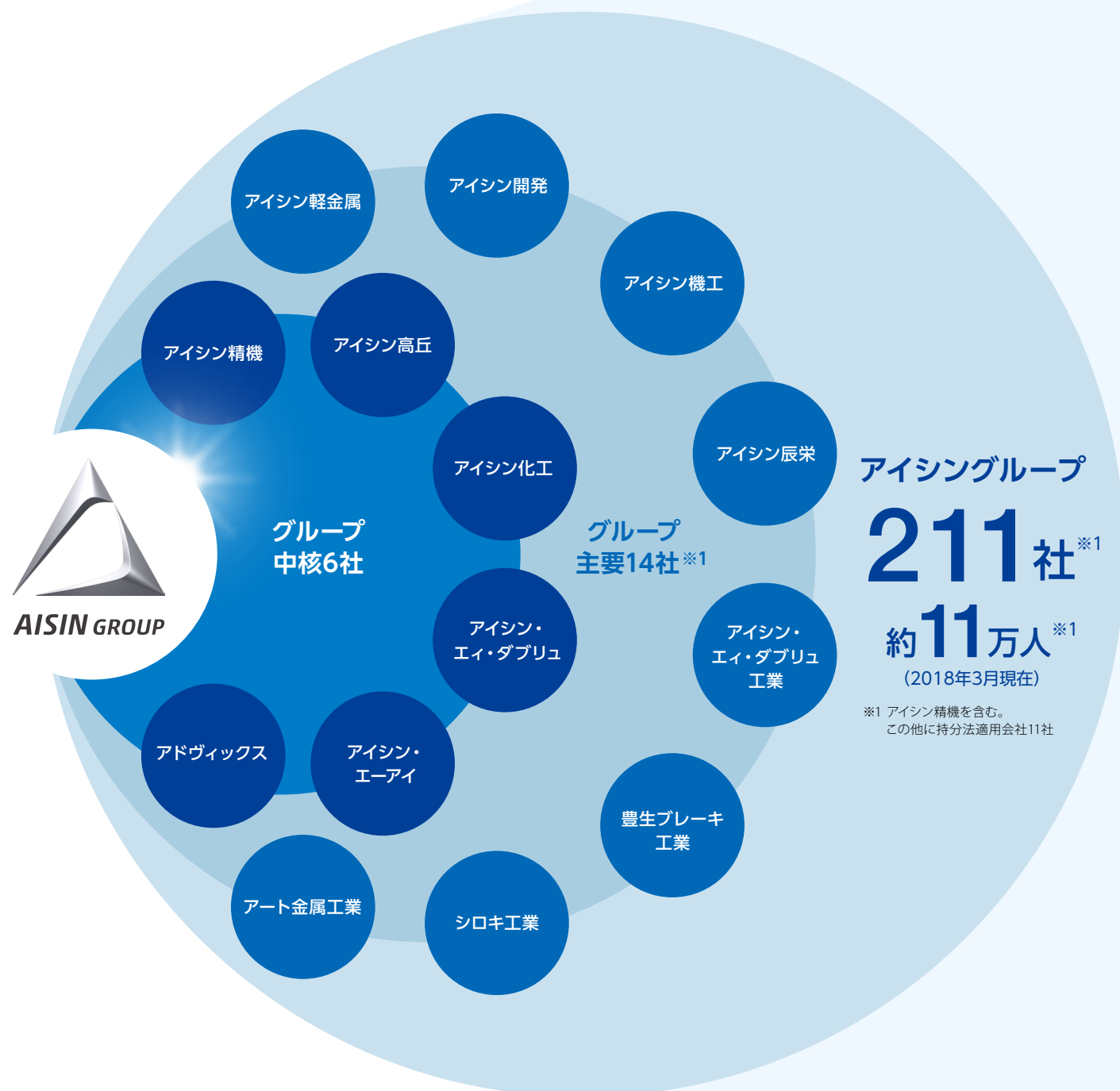
3月
アイシン精機
トヨタ自動車の新会社「Toyota Research Institute
Advanced Development」にデンソーと出資

3月
アイシン・エイ・ダブリュ
PSAグループとFF6速ATの生産
に関するライセンス契約を締結

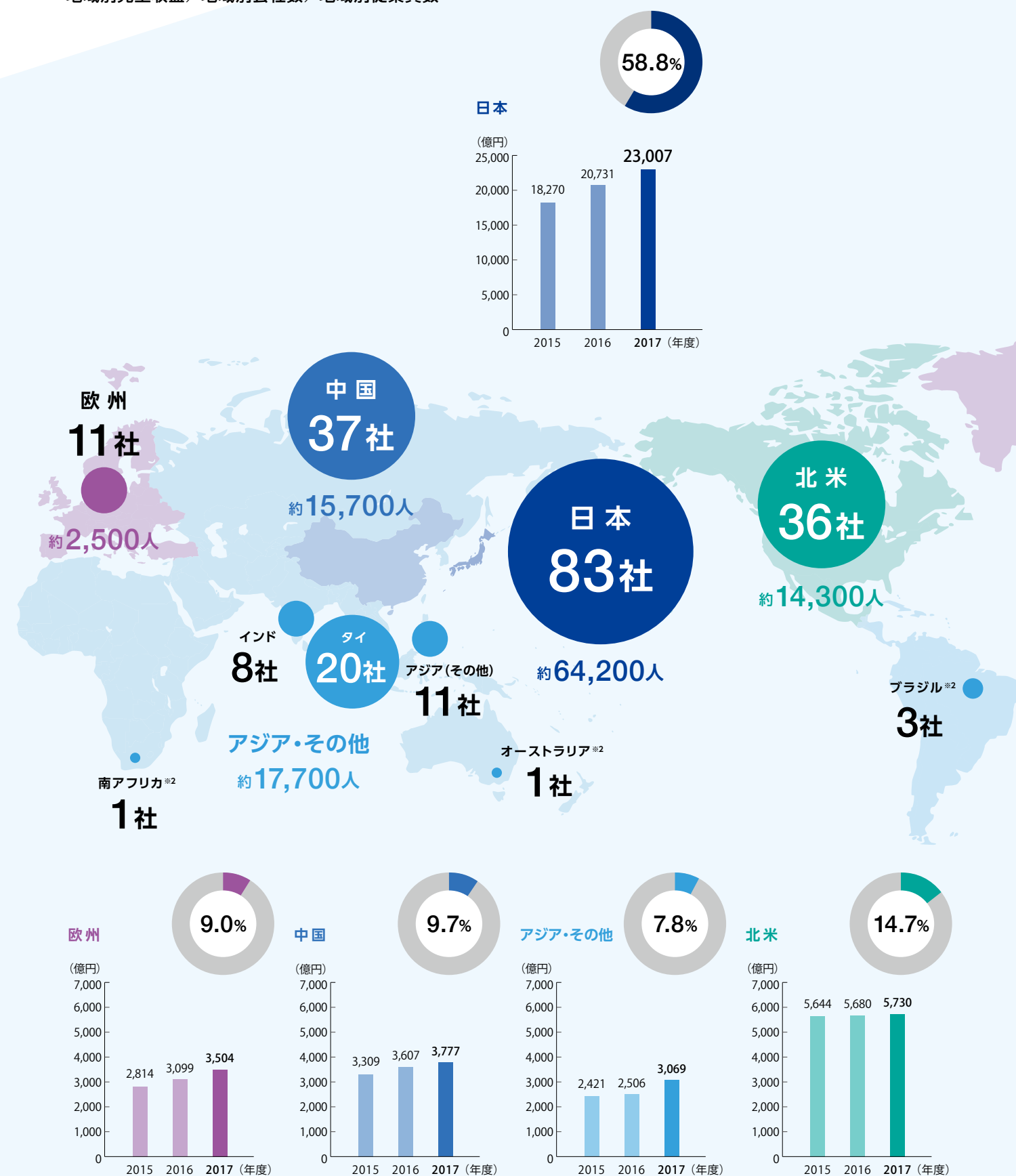


グローバルネットワークを広げ 最適な供給体制を構築

グループ主要14社を核に、高い技術力で発展を遂げてきたアイシングループ。ネットワークは世界中に広がり、自動車メーカーを支えています。今後も生産体制の強化や開発体制の整備を進めていきます。



地域別売上収益／地域別会社数／地域別従業員数



※2 ブラジル、オーストラリア、南アフリカはアジア・その他を含む。

2018年3月31日現在

4つの事業領域で既存事業を強化しつつ、次世代開発を推進する

アイシンググループ211社のリソースを集約し、「パワートレイン」「走行安全」「車体」「情報・電子」の4つの事業領域が、競争力の高い新商品の開発を加速しています。

自動車部品事業

パワートレイン

軽自動車から普通自動車・商用車向けまで幅広いラインナップのトランスミッションを提供しています。更にエンジン周りの機能部品や鑄造部品、軽量化や燃費向上に貢献する商品を提供しています。

ドライブトレイン



小型トラック・バス用FR6速
オートマチックトランスミッション

エンジン部品



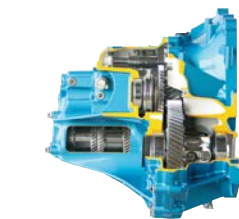
エンジン冷却用
電動ウォーターポンプ



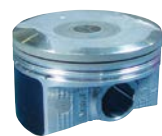
乗用車用FR10速
オートマチックトランスミッション



2モーターハイブリッド
トランスミッション



乗用車用FF6速
マニュアルトランスミッション



ピストン

走行安全

交通事故ゼロの実現に向け、安全性を追求。乗り心地を高める商品を開発しています。



アクティブ
リアステアリングシステム



電子制御ブレーキシステム



駐車支援システム

車体

機能性の追求はもちろん、デザイン性や軽量化を高めた商品を幅広く提供しています。



サンルーフ



パワースライドドアシステム



塗布型制振材

情報・電子

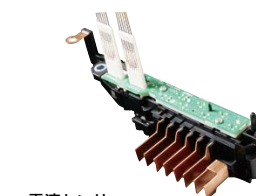
世界トップクラスのシェアを誇るカーナビゲーションシステムをはじめECU、センサーを提供しています。



カーナビゲーションシステム



ECU



電流センサー

アイシンググループの重点開発領域

アイシンググループは「ゼロエミッション」「自動運転」「コネクティッド」の3つを重点領域として開発を進め、豊かな車社会の実現に貢献します。

ゼロエミッション

既存のパワートレイン分野を進化させ、燃費向上や環境負荷物質の低減に向けた電動化ユニットの開発を進めるとともに、ブレーキ&シャシー、ボディなど電気自動車や燃料電池車にも対応した商品の開発を加速させていきます。



自動運転

パワートレイン、ステアリング、ブレーキなどの「走る」「曲がる」「止まる」の技術を活用し、アクチュエーター開発の強みを生かした「車両運動統合制御」技術の開発と、従来の駐車支援システムを進化させた、完全無人による「自動パーレー駐車」の実現に取り組んでいます。



コネクティッド

ドライバーの状態を常にセンシングし、クラウドに蓄えた個人の嗜好データと合わせて、シートやドア、窓、サンルーフの制御を行い快適な車内空間を実現するとともに、位置情報を活用した新たなサービスの開発に取り組んでいます。



住生活・エネルギー関連事業

住生活関連

「日々の暮らしを笑顔に」をめざし、暮らしに身近な商品を数多く製造・販売しています。



ベッド



シャワートイレ



TAOCスピーカーシステム

エネルギー関連

「省資源」「高効率」を追求した商品を通じて、環境と調和した暮らしづくりに貢献します。



家庭用燃料電池
コージェネレーションシステム



ガスヒートポンプエアコン



アイシン精機株式会社
取締役社長

伊勢清貴

これまでの「常識」や「ルール」にとらわれない、「発想の転換」によるアイシンの革新をめざして

■ 社長としての使命

2018年6月にアイシン精機の取締役社長に就任した伊勢です。このたびこのような大任を仰せつかることとなり、身の引き締まる思いです。ステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、精一杯つとめさせていただく所存です。

私は、これまでトヨタ自動車株式会社において主に技術開発畑を歩んだ後、レクサスの責任者や先進技術開発部門の責任者を務めてきました。特にレクサス開発センター長時代は、リーマン・

ショックの影響で大きく販売が落ち込んでいましたが、役員をはじめ従業員全員が危機感を共有し一丸となることで、苦境を打破していく「変革のダイナミズム」を経験することができました。

さて、私の使命は、自動車業界に押し寄せる「100年に一度の大変革期」を乗り越え、50年、100年と成長できる企業の基盤を築いていくことだと考えています。そのために私はこれまでの経験を生かし、アイシングループ全体の構造改革を進めていきたいと考えています。

■ 100年に一度の大変革期にある 自動車業界とアイシングループの現状

現在、自動車業界は100年に一度の大変革期にあると言われています。各国の燃費・排ガス規制の広がりを背景にしたクルマの電動化や、コンピューター、画像処理、AIなどの進歩により自動運転が急速に進んでいます。また、異業種企業が続々と自動車業界へ参入し、競争は激化しています。技術革新の波は人々の価値観にまで及び、クルマは「所有」するものから「利用」するものへと移行し始めています。

そうした中、アイシングループは、オートマチックトランスミッション(以下、AT)をはじめとする主力商品の需要が伸びており業績は好調です。しかし大変革期においては、右肩上がりの業績は長期的に続くものではなく、パワートレインの電動化が更に進むとATの需要が無くなる恐れもあります。将来に向けた開発をスピーディに進めなければ、生き残ることはできません。

またアイシングループの利益構造を見ると、他のメガサプライヤーと比べ稼ぐ力がまだまだ弱く、十分なリソースが投入できていないという課題があります。

環境は大きく変化しています。私たちも、業績が好調である今こそ、変化に適応し、自らを変え、持続的に成長する基盤を築いていかなければいけないのです。

■ 「危機感」の共有に向け経営方針を策定

私たちは足元の好調な業績に満足せず、将来を見据えて「危機感」を持ち、自動車業界を取り

巻く環境変化に適応していくことが大切です。そして、この危機感を一部の経営トップだけでなく、トップマネジメントを含む従業員全員が共有し、「変わらねば」という強い思いを持つ——。2018年3月に策定したグループ経営方針はこのような思いを込めました。

その中で、従業員全員に伝えた3つの行動指針を紹介します。

行動指針1 主体性とスピード

受け身の姿勢で待つのではなく、自分たちから能動的に動いていかなくては、ライバルとの競争に生き残っていきません。主語は「自分」なのです。従業員には「自分」で考えて「自分」で行動して欲しい、更にそれを、スピードを上げてやって欲しいと思います。

行動指針2 聖域なき仕事のスクラップ&ビルド

新しいことを始めるには、当然ながらそこへ投入するリソースが必要ですが、リソースには限りがあります。したがって、新しい事業を始めるには、古い事業のスクラップが欠かせません。たとえそれが過去にアイシングループの発展に貢献してきたとしても、時代の流れとともに、競争力を失い、かつ市場での成長が見込めないのであれば、潔くスクラップし、リソースを新たな事業へシフトしなければなりません。我々役員は事業や商品改廃の検討を進める、従業員は無駄な会議や資料作りをやめ、時間を割くべき業務に集中するなど、職制に応じたスクラップ&ビルドを実践していきたいと思っています。

行動指針3 あらゆる壁を打ち破る

部署間の壁、会社間の壁を打ち破り、グループが連携していかなければ、商品競争力の強化やグループとしての生産性向上は望めません。アイシングループがこれまで進めてきた「分社化」は小回りが利きスピーディな意思決定が図れることが強みであり、長い間アイシングループの発展を支えてきました。しかしその反面、グループ間での連携不足や経営管理部門の重複があることも事実です。2017年4月から始まったバーチャルカンパニー制はこうした課題を解決する仕組みです。今後は、このような「壁を打ち破る」動きを更に活性化させていく必要があります。

参照 ▶ バーチャルカンパニーについては、P.12「2017年度事業報告」をご覧ください。

成長領域への 大規模なリソースシフトを推進

次に、事業の方向性について、考え方をご説明いたします。

『電動化』を軸に将来に向けた技術力を磨く

これまで蓄積してきた技術を生かし、電動化や自動運転、コネクティッドなど成長領域の商品開発を更に加速していきます。

特に電動化は、アイシングループの中長期を支える事業として最も注力すべき領域です。現在、アイシングループは世界トップのATメーカーとして世界中の自動車メーカーにお取引をいただいております。当面は更なる需要が期待されます。しかし将来的には、世界各国の燃費・排ガス規制の強化

により、ガソリン車から電気自動車やハイブリッド車のシェアが増え、これに伴って、ATの需要が減少することは容易に想定されます。

このため、ハイブリッドトランスミッションやeAxle(電動駆動ユニット)など、パワートレインの電動化に対応する開発を進めています。特に、電動化のキーとなるモーターやインバーターについては、グループのリソースを投入してきましたが、更に開発を加速していきます。

ほかにも、走行安全事業では回生協調ブレーキや電動パーキングブレーキ、車体事業ではパワースライドドアやサンルーフなど、様々な電動商品があり、更なる市場の拡大が期待されます。これらの開発を強化し、電動化市場で確固たる地位を築いていきたいと思っております。

ただ、開発を加速するためには、自前主義にとらわれすぎないほうが良いと考えています。リソースについては外部と連携し、スピードを重視した事業強化を進めていきます。

競争力強化に向けたスクラップ&ビルドの推進

会社の持続的成長に向けては、既存事業の競争力向上が必要です。ただ、ライバルとのし烈な開発競争の中、全ての既存事業を等しく強化することは難しく、これまで以上に事業のスクラップ&ビルドが必要となります。今後、市場の成長性やアイシングループの持つ競争力を尺度に、強化・撤退すべき事業や商品をしっかり見極め、必要があれば大胆にスクラップしていきます。

先立って、マニュアルトランスミッション(以下、MT)を専門とするアイシン・エーアイでATの生産

を決定しました。近年、先進国だけでなく新興国でもATの普及が進み、MTの生産は世界的に縮小しています。そのため、MTに関しては市場の需要に合わせ規模を縮小し、そのリソースをATにシフトすることにしました。

生産性向上への取り組み

商品の競争力を高めるには、ものづくり現場での生産性向上が不可欠です。

アイシングループでは、同じ商品を世界各地で生産しています。それらをつくっている仲間同士で情報を共有し知恵を出し合えば、短期間で生産性を更に向上できると思います。

また、AI、IoT、RPA※などデジタル化の活用も含めた既存業務の見直しや、柔軟性のある勤務体系の導入など働き方改革も行います。従業員が意欲的に働ける環境を整備することで、更なる生産性の向上や豊かなワークライフバランスの実現にもつながると信じています。

※RPA…(Robotic Process Automation) ルールエンジンやAI、機械学習といった高性能な認知技術を用いることによって実現する、業務の自動化や効率化に向けた取り組みやソフトウェアロボットのこと

社会との調和に向けたESG経営を推進

近年、ESG経営に注目が集まっていますが、アイシングループもこれを意識した経営を進めています。例えば、コーポレートガバナンスに関しては、女性を含む3名の社外取締役を選任しており、取締役会では多様な視点から活発な議論が行われています。また環境面では「2050年までにライフサイクルでCO₂排出ゼロ」を目標に掲げ、CO₂削減に貢献する商品の開発、工場でのCO₂のゼロ化に向けた設備の革新などを進めています。

今後は国際社会共通の目標であるSDGsへの貢献も意識し、事業を通じた社会課題解決の観点で、一層の取り組み強化を図っていきます。

グループ全体で「危機感」を共有し、 変革を加速

構造改革を進めるには、アイシングループ11万人全員が「危機感」を共有して、行動を起こさなければ乗り越えることはできないと考えています。

大切なのは、これまでの常識でもルールでもなく、時代に即して変わるという「発想の転換」です。

今後、50年、100年と生き残っていくために更に変革を加速していきます。グループ一丸となって、頑張りたいと思いますのでご期待いただきたいと思います。



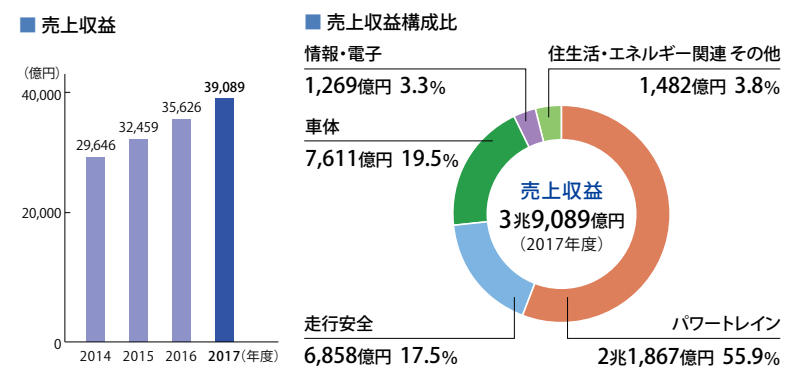
グループ競争力の強化、革新的な技術開発、ものづくり力強化の成果をご紹介します

2017年度の振り返り

2017年度の業績については、オートマチックトランスミッション(以下、AT)や車体部品の販売が好調であったことや、アート金属工業の子会社化により、2016年度に比べ3,463億円増加の3兆9,089億円と過去最高の売上収益となりました。

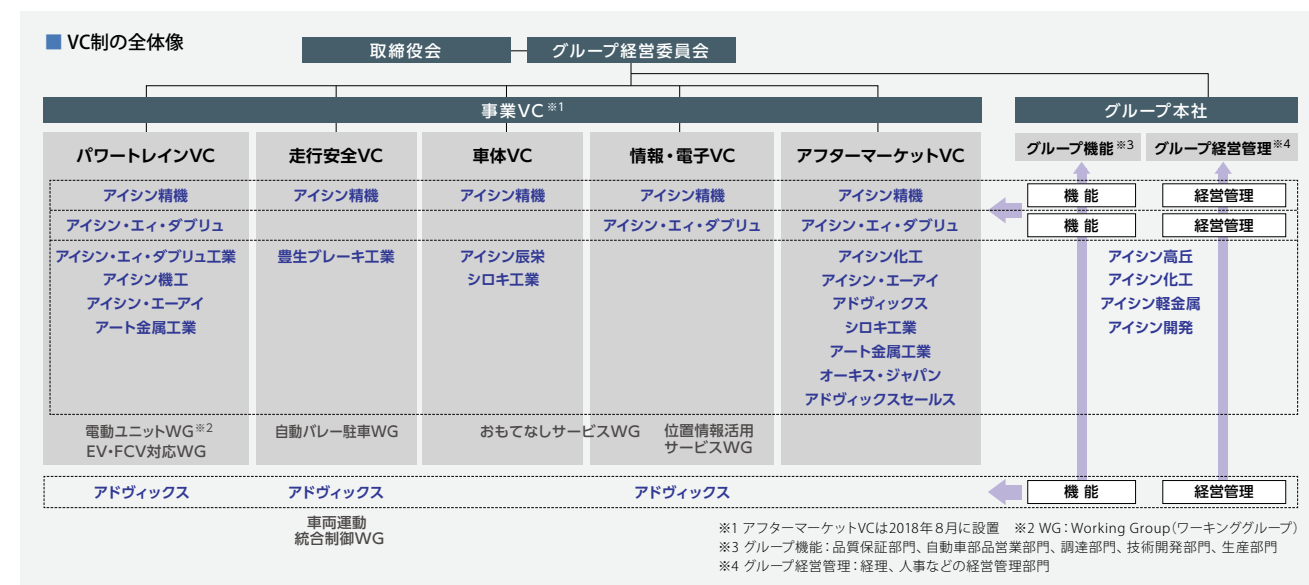
また営業利益は、原材料価格の上昇や減価償却費の増加といった減益要因があったものの、売上の増加や収益体質強化活動、為替差益の影響により、前年度に比べ252億円増加の2,538億円と過去最高益となりました。

なお、2018年度につきましては、売上収益は2017年度に比べ711億円増加の3兆9,800億円、営業利益は12億円増加の2,550億円を目標に取り組んでいます。



VC制でグループの総力を結集

自動車業界では、ゼロエミッションや自動運転技術の進化、コネクティッドカーの普及が進んでいます。また、クルマが「所有」するものから「利用」するものへと変わるといったライフスタイルの変化に加え、これまで自動車業界とつながりのなかったITや電機などの異業種からの参入、大幅な燃費・排ガス規制の強化など、競争相手もルールも目まぐるしく変化しています。そうした環境変化の中、グループ一体の競争力強化を進めるため2017年4月に「バーチャルカンパニー制(以下、VC制)」を導入しました。事業軸でグループ各社を集約、それぞれが培ってきた技術力を結集し、一つの会社のように商品開発や生産、営業を行っています。4つの事業カンパニーが既存事業の競争力向上に取り組むとともに、「ゼロエミッション」「自動運転」「コネクティッド」の重点領域の開発を推進。更なる飛躍をめざしています。



自動車事業

〈パワーtrain〉

AT需要増加に対応、生産能力1,320万台実現へ

パワーtrain事業については、2020年までATの需要増加が続くと考えられることから、ATのグローバルな需要増加に対応するため、生産能力1,320万台実現に向け、日本・中国を中心に10の生産能力増強プロジェクトを決定し、取り組みをスタートさせています。

また、2020年以降は、世界各国の大幅な燃費・排ガス規制強化により、加速する電動化への対応が急務であると考えています。クルマの電動化に向けては「1モーターハイブリッドトランスミッション」や「eAxe」の開発を加速させるなど、商品ラインナップの拡充を進めています。 **参照** 「パワーtrain事業の成長戦略」についてはP.16～21を参照ください。

〈走行安全〉

ブレーキ事業の競争力強化

走行安全事業では、ブレーキ事業の効率的な開発・生産体制を構築するために、アドヴィックスを主体とした事業運営体制へ再編し、最適生産体制の構築と競争力強化を図ってきました。

制御ブレーキについては、開発・生産機能を株式会社デンソーからアドヴィックスへ移管するとともに、アイシン精機の生産機能もアドヴィックスに集約しました。基本ブレーキについては、2017年8月にアドヴィックスによる豊生ブレーキ工業の連結子会社化と日清紡ブレーキ株式会社のドラムブレーキ事業取得を決定。ディスクブレーキと乗用車用ドラムブレーキの集約を進めています。

一方、将来を見据えると、クルマの電動化に伴う回生協調ブレーキの増加や自動運転に伴う制御ブレーキの増加に加え、モーター、電子制御装置(ECU)といった電子デバイスの需要拡大にも対応していく必要があります。そこで、情報・電子事業を含めた視点から、ブレーキを生産するアドヴィックス半田工場の拡張と走行安全・電子商品を生産するアイシン精機半田工場・半田電子工場の同時再編を決定。今後の市場拡大を、中長期的な成長に取り込んでいきます。

Column

技術開発の一例～駐車支援技術の進化～

駐車に関わる煩わしさや待ち時間、事故などの課題解決に向け、駐車支援技術の高精度化と経路学習の進化により、自宅でのリモコンを使った完全無人の自動駐車の開発を進めています。これらの基礎技術を更に発展させ、駐車場入り口で降車後、駐車スペースまでの自動運転・自動駐車を行う「自動バレー駐車」の開発も進めています。

専用駐車場での自動バレー駐車



〈車体〉

車体事業の競争力強化

車体事業については、車体VCを構成するアイシン精機、アイシン辰栄、シロキ工業においてスケールメリットを生かした生産体制の効率化や供給体制の再構築に取り組み、個社の持つリソース、能力を最大限活用。また、それぞれの

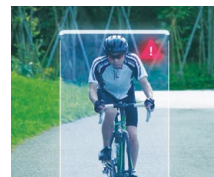
設備や生産工程を徹底的に比較し、「いいとこ取り」をするベストミックス活動を展開し、更なるコスト低減を実現するなど競争力強化を推進しました。例えば、ドアフレームにおいては、アイシン精機の「高速加工」、シロキ工業の「部品搬送」技術を組み合わせ、従来、人が行っていた作業をロボットに置き換えるなど自動化した生産ラインを開発し、生産スピードは2倍に改善、スペースを10%、コストを15%、それぞれ低減を実現しました。今後も、生産工程の更なる効率化、高度化に取り組んでいきます。

Column

「おもてなしサービス」実現に向けたシステム開発

パワースライドドアなどの様々な車体関連商品の電動化を進めてきた技術に、車内外の認識技術やナビ・位置情報を組み合わせた「おもてなしサービス」の実現をめざしています。乗降時、後方から接近する自転車などを検知してドアの操作を止める「見守り安心ドア」、隣の車両や障害物などを検知してドアがぶつからないように開閉を自動制御する「止まって安心ドア」などの開発を進めています。

見守り安心ドア



後方から接近する自転車を検知



ドアが開かないように自動制御

止まって安心ドア



隣の車両を検知しドアがぶつからないように自動制御

〈情報・電子〉

生産革新による競争力強化

情報・電子事業においては、快適なカーライフをサポートするカーナビゲーションシステムやAT、ブレーキ、パワースライドドアなどを制御するECU、センサー、アクチュエーターなどの電子部品を開発・生産しています。クルマの電動化や自動運転、おもてなしサービスなどのシステム開発を支える電子基盤技術は、今後、一層重要となり、クルマへの電子部品の搭載数も増えていく見込みです。このような市場動向を見据え、電子部品の共通化に向け、全長30mの汎用設備による既存ラインを1.5mに小型化したシンプルスリム実装ラインを開発・導入。投資当たり生産能力4倍と大幅な省スペースを実現し、ECU生産の競争力強化を図りました。

■ 従来の汎用設備による実装ライン



30m

1.5m

■ シンプルスリム実装ライン

全長30mから1.5mに小型化
投資当たり生産能力4倍・
大幅な省スペースを実現



1.5m

次世代開発に向けた基盤強化

将来の競争力を支える開発基盤強化としては、人工知能を中心とする先端開発、情報収集・渉外活動の拠点として東京臨海副都心に「台場開発センター」を新設しました。また、画像認識技術開発を手掛ける「Idein株式会社」と人工知能分野で資本提携契約を締結。更に世界のスタートアップ企業を探索・発掘するファンド「Fenox Venture Company XX, L.P.」を、アメリカのシリコンバレーに設立しました。自動運転技術の先行開発分野では、「Toyota Research Institute Advanced Development」へ出資。今後、トヨタ自動車株式会社、株式会社デンソーと共同で技術開発を進めていく計画です。



台場開発センター



Fenox Venture Company XX, L.P.

カーメーカーにご採用いただいた主な商品

トヨタ自動車 LEXUS LS500、LS500h

急速車高調整エアサスペンション

ユーザーの使い心地に関わる「おもてなし」機能として、乗降時に車高調節を行います。耐久性、調整時の作動音を低減しました。



乗車時、ドアノブに手をかける



即座にエアサスペンションが車高を調整

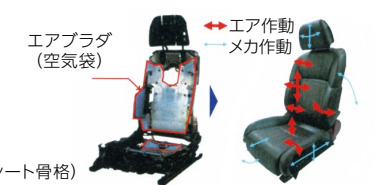


乗りやすい高さに上昇(+30mm)



ニューマチックシートシステム

シートサポート調整数は28Wayでホールド性や快適性向上に貢献。リフレッシュ機能はエアブラダ(空気袋)を拡張させることで、高い押圧性能を実現しました。



(シート骨格)

トヨタ自動車 カムリ

TNGA FF8速オートマチックトランスミッション

多段化と高性能小型トルクコンバータの採用により、ダイレクト感のある走りを実現。軽量・小型化で低燃費化にも貢献しています。



ルノー メガーヌRS

アクティブリアステアリングシステム

後輪を操舵し、高速走行時は正確なコーナリングを、低速走行時には取り回しが容易にできるようサポートしています。



サンルーフ

中国の現地自動車メーカー向けに商品の拡販を広げており、現地のニーズに合った外観だけでなく、部品点数の削減や軽量化を行いました。

広州汽車 GS8

パノラミックサンルーフ



吉利汽車 帝豪GS / 江淮汽車 瑞風R3

チルトアンドインナーサンルーフ



住生活・エネルギー関連事業

豊かなライフスタイルをサポート

住生活関連事業では、ベッド寝具ブランド「ASLEEP」の認知度を更に高めるために、東京の青山通りに「COCON AOYAMA」をオープン。ファインレボ&エアウィーヴマットレスなどの新商品を紹介しています。

エネルギー関連事業では、いかにエネルギーコストの最適化をするかという点に着目し、ガスヒートポンプと電気モーターヒートポンプを組み合わせたハイブリッド空調システムを、東京ガス株式会社、大阪ガス株式会社、ダイキン工業株式会社と共同開発しました。今後も、空調システムの普及拡大を通じ、省エネルギーと環境負荷低減に貢献していきます。

■ コンセプトショップ「COCON AOYAMA」



■ ハイブリッド空調システム「スマートマルチ」



特集

アイシングループをけん引する パワートレイン事業の成長戦略

世界の自動車メーカーに向けて、コンパクトカーから高級車、SUVや小型トラック向けまで、幅広いラインナップでトランスミッション等を提供しているアイシングループのパワートレイン事業。その中長期的な成長をめざした取り組みを紹介します。

中長期的成長を支える主力事業

パワートレイン事業は、2017年度の売上収益が2兆1,867億円と、アイシングループ全体の55.9%を占め、中長期の成長を支える主力事業です。

その市場は2020年ごろまでは、新興国を中心として、オートマチックトランスミッション(以下、AT)の需要が増加すると予想されますが、将来的には、世界各国で大幅な燃費・排ガス規制が強化されることに伴い、電動化パワートレインのシェアが大幅に増加

すると予想されます。

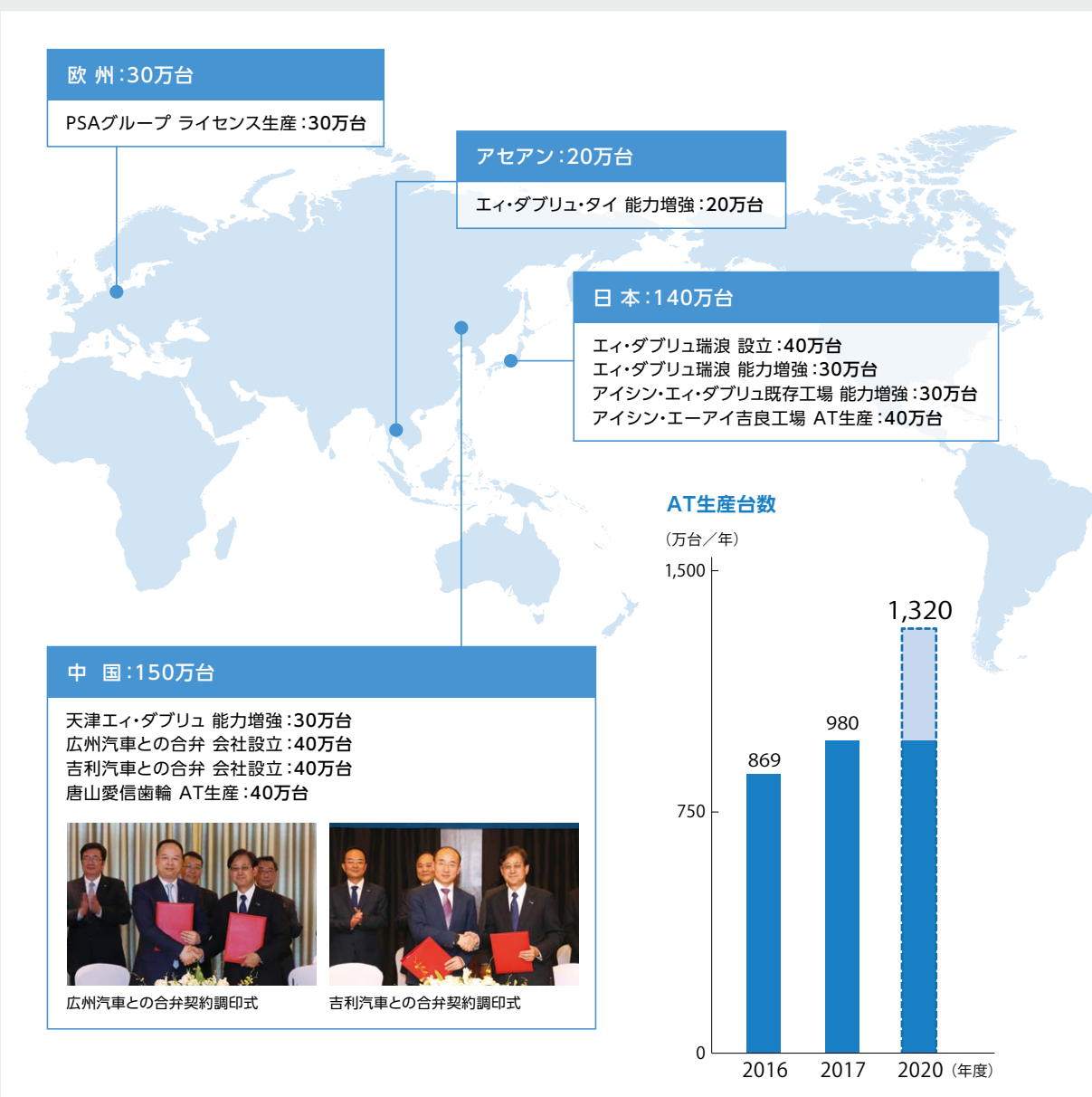
アイシングループではこうした市場の動向に対応するため、2つの事業戦略を推進しています。すなわち、新興国や中国でのATの需要増加に伴うシェア拡大と、ATやハイブリッドトランスミッションで培った技術を活用した、電動化トランスミッション開発の推進です。

ATの需要増加に向け10のプロジェクトを推進

AT需要増加への対応については、2017年度の生産台数980万台に対し、生産拠点の新設や能力増強など日本や中国を中心に10のプロジェクトを実施することで340万台の増強を行い、2020年度には1,320万台の生産体制を構築することを決定しました。

とりわけ成長著しい中国においては、現地の自動車メーカーとの長期的なパートナーシップ構築を目的としたアライアンスを進め、中国の広州汽車、吉利汽車とFF6速ATの生産を目的とした合併会社設立を決定しました。

AT生産台数1,320万台に向けた10プロジェクト



電動化のラインナップを拡充

世界各国の大幅な燃費・排ガス規制強化に対し、ハイブリッド車(HEV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、電気自動車(BEV)、燃料電池車(FCEV)など多様な電動化車両の開発が進められていますが、どの電動化車両がどの程度普及していくか予測し難い状況です。アイシングループでは、あらゆる電動化車両に対応できるよう、ラインナップの拡充を基本方針に、電動パワートレインの開発を加速させ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

HEVやPHEVに向けては、トヨタ自動車のハイブリッド車用に提供してきた「2モーターハイブリッドトランスミッション」の技術蓄積をベースに、「1モーターハイブリッドトランスミッション」を開発しました。また、PHEV、BEV、FCEVに向けては、トヨタ自動車「プリウス」に提供している「電動4WD駆動ユニット」での技術蓄積をベースに、「eAxe(電動駆動ユニット)」の開発を進めています。

加えて、トランスミッションについては既存のAT設備を活用するため、これまでの生産リソース

やノウハウを生かしつつ、追加の設備投資、開発費を低減し、商品の競争力を向上します。

電動化商品ラインナップ				開発状況
マーケット			商品ラインナップ	
電動化車両	BEV/FCEV		eAxeシリーズ	開発中
	ストロングHEV	PHEV	eAxeシリーズ	量産中/開発中
		PHEV・HEV	2モーターハイブリッドトランスミッション	量産中
			1モーターハイブリッドトランスミッション	2019年1月から 量産開始予定
	マイルドHEV		オートマチックトランスミッション	検討中
ガソリン車など			オートマチックトランスミッション	量産中

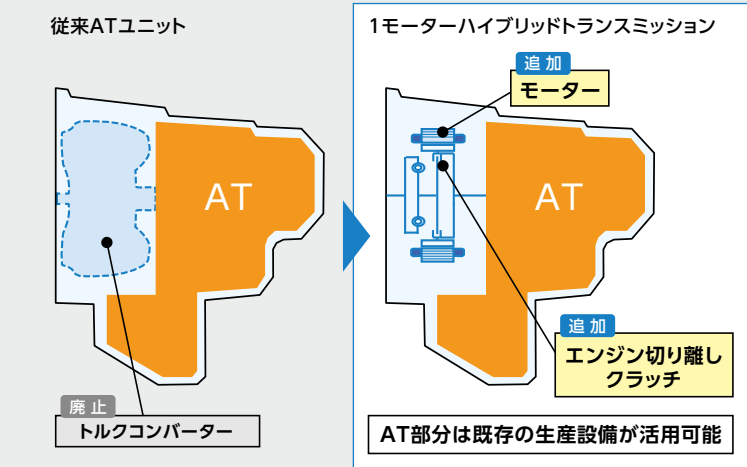
1モーターハイブリッドトランスミッション開発の取り組み

「1モーターハイブリッドトランスミッション」は、既存ATのトルクコンバーターの代わりにモーターとエンジン切り離しクラッチを配置したシンプルな構造となっています。

エンジン効率の悪い低速走行時はクラッチでエンジンの出力を切り離し、モーターでのBEV走行を行う

一方、高速走行時には、トランスミッションを活用した、滑らかで無駄のない加速を実現します。低速、高速それぞれの局面において、モーターとエンジンをうまく使い分けることにより、大幅な燃費向上を実現するとともに、ダイレクト感のあるスポーティな走行に貢献します。

1モーターハイブリッドトランスミッション



PSAグループ「DS7」に搭載

パリモーターショーで初披露

2018年10月2日から14日まで、パリモーターショーが開催され、PSAグループ「DS7」のPHEVモデルに搭載が決定した、1-Motor FWD PHEV Transmissionを初披露しました。

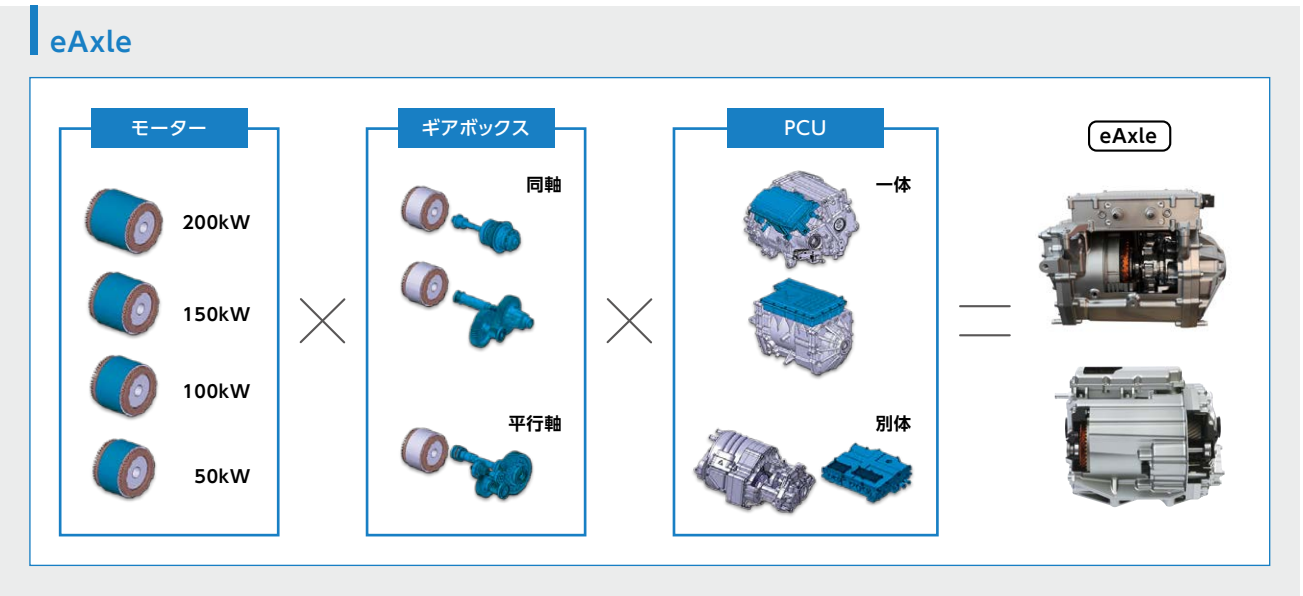
[DS7 CROSSBACK E-TENCE 4x4]

eAxeシリーズ開発の取り組み

eAxeは、モーター・ギアボックス・パワーコントロールユニットを組み合わせ、お客様のニーズに合った最適な電動駆動モジュールを提供できる商品です。

例えば、モーターにおいては、お客様の車種と

ニーズに合わせた容量を用意し、同軸型と平行軸型の減速機、一体型と別体のパワーコントロールユニットを組み合わせることで、小さな車からバスやトラックまで、あらゆるタイプのクルマに適合することができます。



電動化への事業構造転換を推進し、更なる成長を遂げる

パワートレイン市場の見通し

アイシングループでは、自動車メーカーが世界各国の燃費・排ガス規制をクリアすることを前提とし、2030年のBEVとFCEVを合わせた普及率が10%、20%、30%と3つのパターンになった場合を想定し、今後の成長戦略を描いています。ここではBEV普及率10%と30%のパターンについて紹介します。

BEV・FCEV普及率10%(パターン1)の場合

燃費や環境性に優れたBEV・FCEVの普及率が低いこのパターンにおいて、自動車メーカーが燃費・排ガス規制をクリアするためには、価格が安いものの、燃費に不利なガソリン車の販売を減少させ、HEVの販売を拡大する必要があります。すなわち、こ

れによりパワートレインとしては、ATからハイブリッドトランスミッションへの置換が進むことを意味しますが、ハイブリッドトランスミッションのうち一定数はATをベースとした1モーターハイブリッドトランスミッションになると予想されます。

したがって、このパターンの場合、ATベースのトランスミッションの需要は一定数継続すると考えています。アイシングループは既存のATに加え、1モーターハイブリッドトランスミッション、2モーターハイブリッドトランスミッションを市場へ投入し、シェアの拡大を進めていきます。

BEV・FCEV普及率30%(パターン3)の場合

一方、BEV・FCEVが30%まで普及すると、自動車

メーカーは燃費・排ガス規制をクリアできます。このため、価格が安いガソリン車の販売を減らす必要はなくなり、ATの比率も大きく減少することはないと考えられます。

したがって、このパターンについても、ATベースのトランスミッションの需要は一定数継続すると考えています。アイシングループは既存ATのシェア

の維持に加え、BEVやFCEVに向けては、eAxeを投入することで、シェアの拡大を進めていきます。

このように、自動車メーカーが各国の燃費・排ガス規制へ適応する前提において、BEV・FCEVの普及率によらず、ATをベースとしたトランスミッションの需要は一定数継続すると予想されます。

パワートレイン事業の販売目標

これらを踏まえ、策定したパワートレイン事業の商品別販売計画は次の通りとなります。

ATをベースにしたガソリン車やHEVの市場は当面維持されます。したがって、主力のATに加え、ATの生産設備を有効活用できる1モーターハイブリッドトランスミッションを投入することにより、2020年以降も販売数を安定的に確保できる計画となっています。

一方、その他のHEV、PHEVやBEV、FCEVの市場に向けても、2モーターハイブリッドトランスミッション

に加え、eAxeを早期に投入し、市場の拡大に対応していきます。

このように、アイシングループは、電動化に向けた魅力ある商品ラインナップを揃えることで、電動化への事業構造変換を着実に進めていくことで、電動パワートレイン市場において確固たる地位を築いていきます。

なお、パワートレイン事業の売上高としては、2020年に2.5兆円を目標に置き、2025年、2030年には更なる売上拡大をめざしていきます。

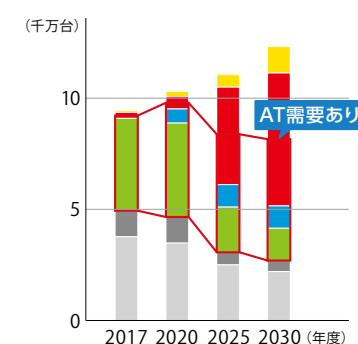
パワートレインの世界市場動向予測

大前提 各自動車メーカーの燃費規制が計画通り進捗し、規制を達成

(デロイト、IHS、当社調べ)

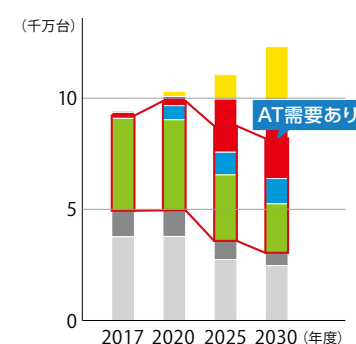
パターン1 (BEV普及率10%)

ストロングHEVの比率が拡大



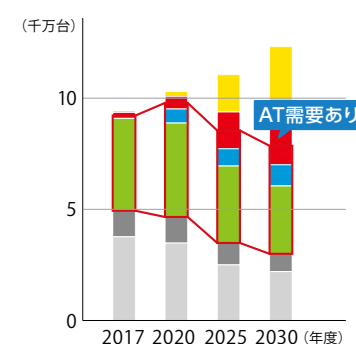
パターン2 (BEV普及率20%)

AT需要あり



パターン3 (BEV普及率30%)

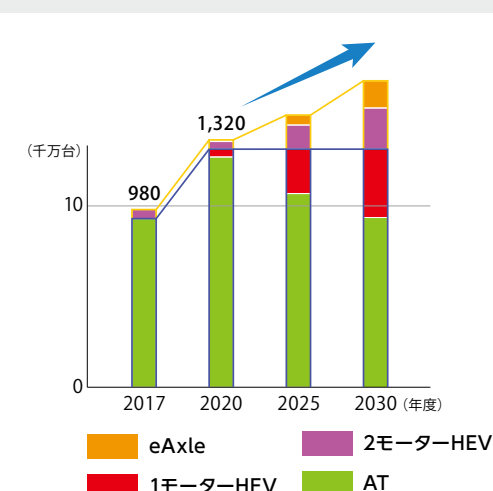
ATの比率が減少しない



- BEV普及率の変動に関わらず、ATベースのパワートレインの市場は大きく変わらない
- BEV、FCEVに対してはeAxeを市場に投入し対応

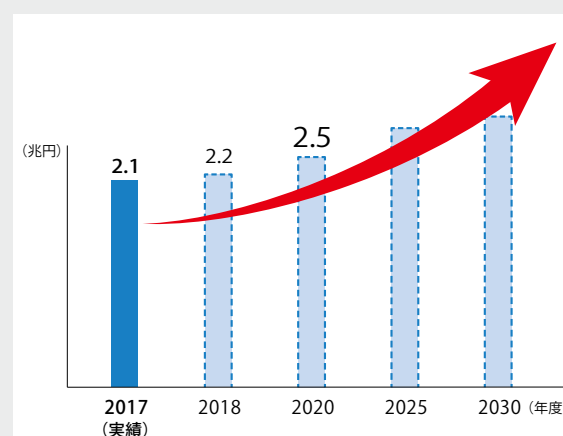
※マイルドHEV：エンジンを主要動力源として使用し、停止時や発進時などエンジン駆動時に比較的小型の電池とモーターでアシストするタイプ。
 ※ストロングHEV：マイルドHEVに比べると、比較的大きな電池とモーターで、エンジンを停止した状態でも蓄積した電気で走行できるタイプ。

パワートレイン事業の販売計画 (BEV普及率20%)



電動化への事業構造転換を
着実に推進し更なる成長を遂げる

パワートレイン事業の売上目標



10年間の連結財務サマリー

(単位:百万円)

	日本基準								国際会計基準 (IFRS)		
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度	2016年度	2017年度
財政状態・経営成績											
売上収益【売上高】	2,214,492	2,054,474	2,257,436	2,304,168	2,529,964	2,822,215	2,964,619	3,243,178	3,245,985	3,562,622	3,908,937
営業利益 (△損失)	△3,489	87,546	137,266	121,832	148,892	171,196	166,103	176,435	192,722	228,691	253,808
税引前利益【税金等調整前当期純利益 (△損失)】	△14,983	57,665	147,894	129,140	158,725	189,462	184,062	186,887	194,060	237,311	268,171
親会社の所有者に帰属する当期利益【親会社株主に帰属する当期純利益 (△損失)】	△25,149	16,605	69,643	55,497	77,518	90,089	77,550	96,974	100,332	126,653	134,551
資本合計【純資産】	814,506	871,889	917,704	969,307	1,136,343	1,328,503	1,532,776	1,477,990	1,558,468	1,694,864	1,803,129
資産合計【総資産】	1,731,689	1,981,988	1,978,225	2,073,836	2,248,100	2,587,623	2,931,175	2,864,816	3,009,377	3,338,339	3,527,910
設備投資	220,223	83,821	133,283	150,798	195,032	204,736	247,815	294,188	294,188	237,449	260,315
減価償却費	182,057	169,667	144,831	137,757	139,220	149,038	161,028	188,213	186,197	197,168	213,430
研究開発費	115,994	101,102	111,430	121,449	135,067	144,383	149,132	162,635	162,635	167,719	182,900
1株当たり											
EPS (基本的1株当たり当期利益【1株当たり当期純利益 (△損失)】) (円)	△89.36	59.00	247.46	197.04	275.05	319.48	274.69	342.67	354.53	444.46	490.22
BPS (1株当たり親会社所有者帰属持分【1株当たり純資産額】) (円)	2,202.86	2,328.68	2,440.39	2,573.95	3,038.88	3,542.60	4,109.21	3,891.58	4,127.31	4,426.12	4,861.68
配当金 (円)	40	30	50	50	75	95	95	100	100	125	150
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,668	303,788	273,627	167,291	256,343	286,606	239,771	292,193	294,184	394,812	311,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,752	△331,630	14,833	△195,165	△198,693	△265,405	△261,354	△237,260	△228,437	△229,109	△229,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,743	34,817	△63,932	△66,537	△43,967	△1,886	△17,734	△77,163	△88,162	△31,617	△73,634
現金及び現金同等物	143,804	152,727	372,179	275,656	298,197	328,024	294,692	263,217	263,217	394,559	406,508
財務指標											
営業利益率 (%)	△0.2	4.3	6.1	5.3	5.9	6.1	5.6	5.4	5.9	6.4	6.5
親会社所有者帰属持分比率【自己資本比率】 (%)	35.8	33.1	34.7	35.0	38.1	38.6	39.6	38.5	38.8	37.0	37.1
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率【自己資本当期純利益率】) (%)	△3.6	2.6	10.4	7.9	9.8	9.7	7.2	8.6	8.4	10.5	10.6
ROIC (投下資本利益率) (%)	△0.1	6.1	10.8	9.0	11.6	11.4	9.0	9.7	9.8	11.5	11.6
従業員数 (人)											
	73,201	73,213	74,671	78,212	83,378	89,531	94,748	99,389	99,389	110,357	114,478

【】は日本基準

1. 2016年度より国際会計基準 (IFRS) に準拠して連結財務諸表を作成しています。
また、2015年度についてもIFRSベースに組み替えた数値を併記しています。

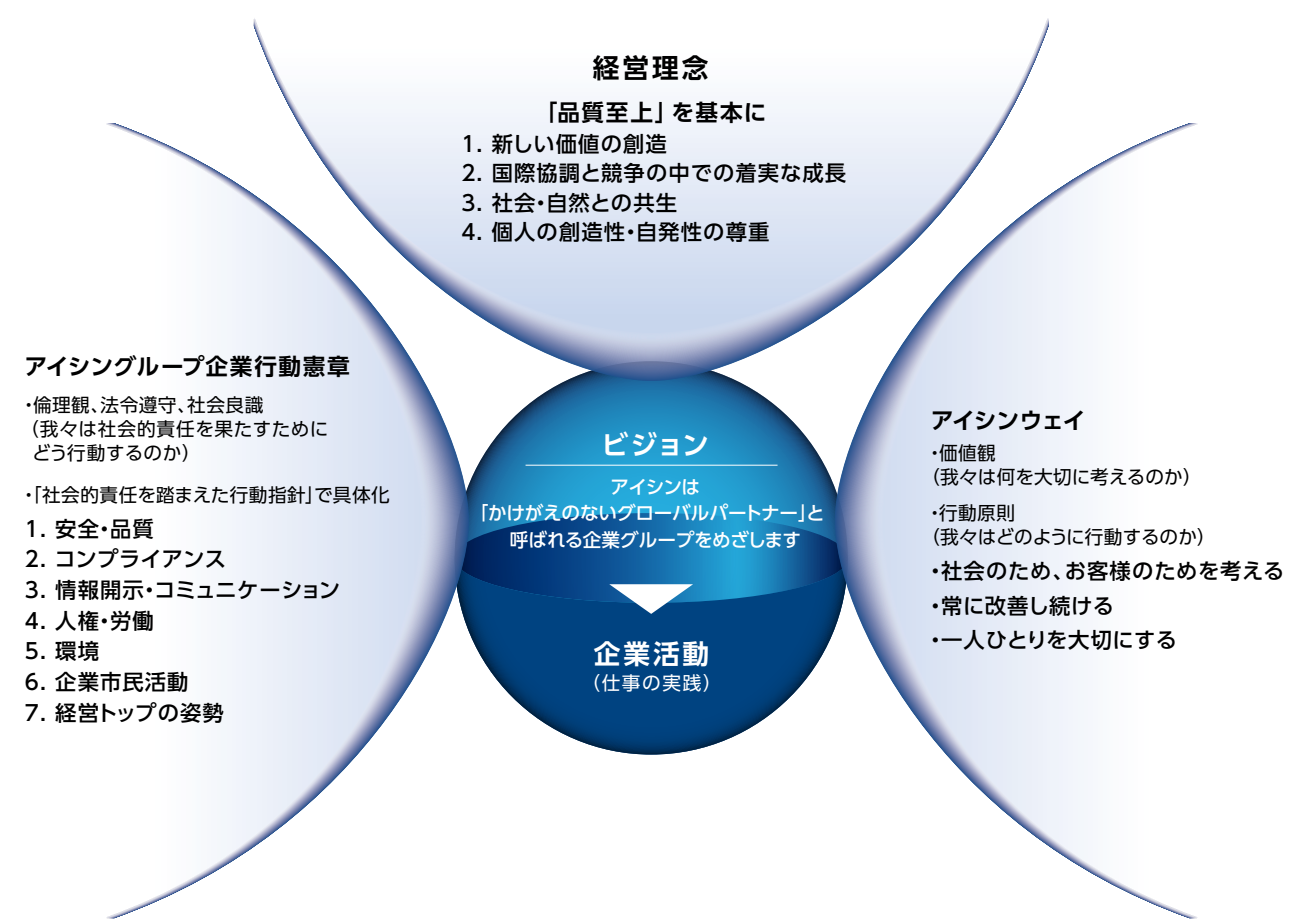
2. 2015年度より収益認識基準を変更したため、2014年度は当該会計方針を遡及適用した後の数値となっています。

3. ROIC (投下資本利益率) : 税引後営業利益 ÷ (棚卸資産 + 有形固定資産 + 無形資産)

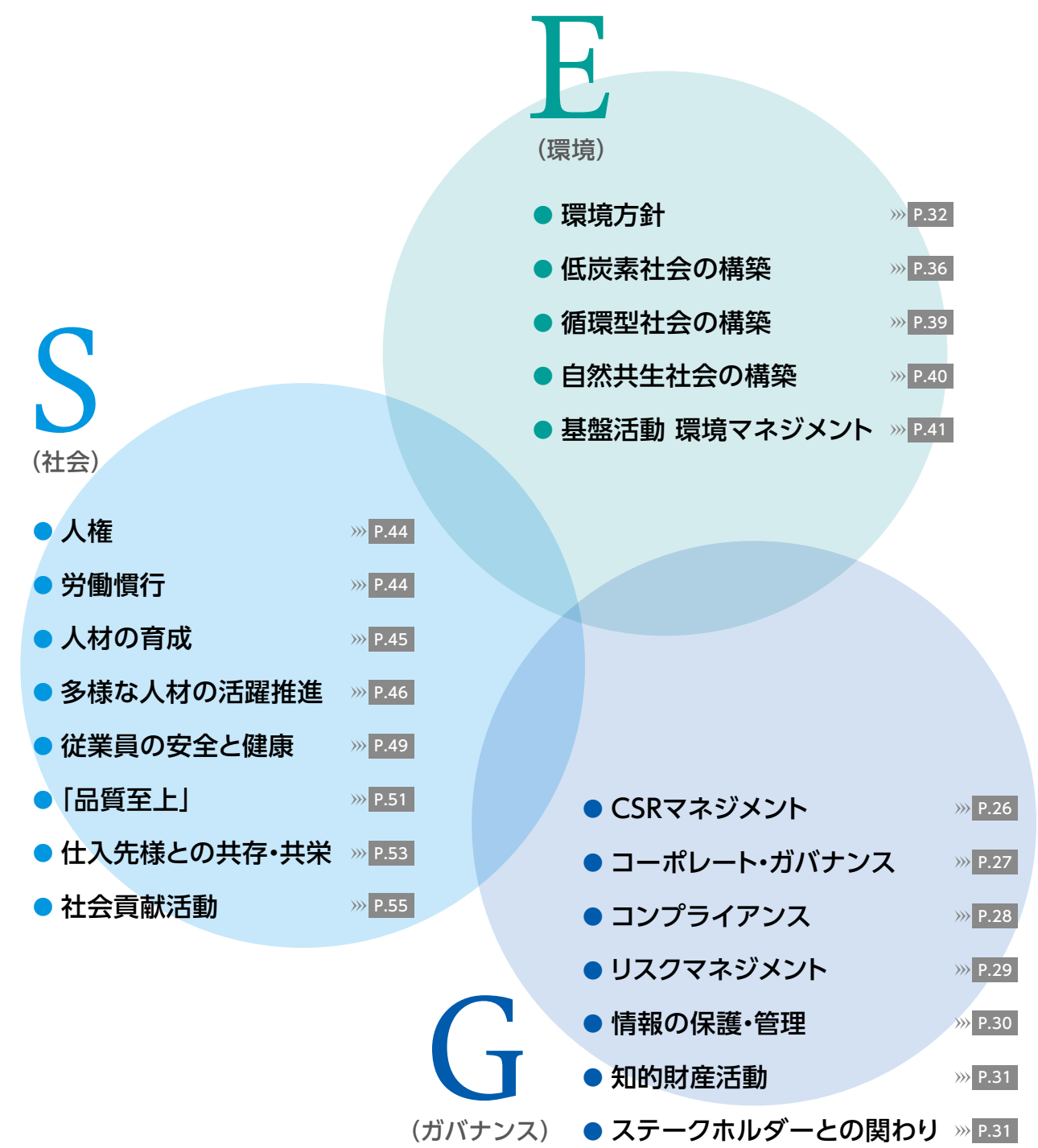
中長期的な企業価値の向上を支える ESGの推進

アイシングループは経営理念「『品質至上』を基本に」のもと、企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たしていくための行動規範「アイシングループ企業行動憲章」(2010年1月制定)と、時代と世代、地域を超えてグループで共有すべき価値観、行動原則を表した「アイシウェイ」(2007年4月制定)を基本とした企業活動を展開しています。

近年、機関投資家を中心にESG (Environment：環境、Social：社会、Governance：ガバナンス)の3つの観点から企業活動を評価し、投資判断に生かしていく取り組みに注目が集まっています。アイシングループでもESGの視点に立ってCSR活動を推進し、中長期的な成長を支える基盤づくりを進めていきます。また今後は、2030年に向けての国際社会共通の目標である「持続可能な開発目標」(SDGs：Sustainable Development Goals)を意識し、社会課題の解決に貢献していきたいと考えています。



ESGの視点に立って、
アイシングループのCSR活動を推進していきます。



ガバナンス

企業価値の最大化に向けて、全てのステークホルダーから信頼され、公正で透明性の高い経営活動を展開することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

CSRマネジメント

社会・地球の持続的発展への貢献をめざす アイシングループのCSR活動

CSRの推進はアイシングループが長期安定的に成長し発展していくための基盤であり、企業統治の前提です。この考え方を実行に移すために、社会・地球の持続的発展への貢献や、ステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努めることなどを「アイシングループ企業行動憲章」として定め、これに基づき、様々なテーマでCSR活動を推進しています。

また、海外のグループ会社に対しても、各国・各地域の実情を踏まえ、本憲章に基づきCSRの推進を図っています。

「アイシングループ企業行動憲章」はウェブサイト「アイシングループCSRサイト」で開示しています。

企業行動憲章のポスター



英語版

中国語版

TOPICS

管理職の意識を高めるCSRマネジメント研修

グループ中核6社では、管理職向けのCSRマネジメント研修を共通のプログラムに沿って実施しています。予習として対象者全員に全問正解するまでは次のステップに進めないeラーニングを義務付けています。2017年度は1,315人の参加者が、研修を通じてCSRに関する知識と意識を高めました。



教育・啓発を通じて 企業行動憲章を浸透、実践

アイシングループでは、全ての従業員が「アイシングループ企業行動憲章」の精神を実践できるよう、具体的な行動基準となる「社会的責任を踏まえた行動指針」を策定し推進しています。

この行動指針においては、「アイシングループ企業行動憲章」で定めた7つの原則である「安全・品質」「コンプライアンス」「情報開示・コミュニケーション」「人権・労働」「環境」「企業市民活動」「経営トップの姿勢」について、それぞれにQ&Aを設けることで、誰にでも分かりやすいものにするとともに、冊子にまとめて全従業員に配布し、周知徹底を図っています。

また、従業員一人ひとりにCSRに対する意識を浸透させ、企業市民としての視点を踏まえた取り組みを定着させるために、グループ中核6社でCSRマネジメント研修(管理者向け)とCSR基礎研修(一般の従業員向け)を実施しています。加えて、海外拠点の経営幹部層には、マネジメント力向上や、アイシングループの価値観・行動原則である「アイシンウェイ」の理解・浸透を目的としたトップマネジメント研修を実施しています。

コーポレート・ガバナンス

■ 基本方針

1. 株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保するとともに、適切な権利行使に係る環境整備や権利保護に努めます。
2. 株主以外のステークホルダー（お客様、仕入先、従業員、地域社会等）と、社会良識をもった誠実な協働に努めます。
3. 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も主体的に発信し、透明性の確保に努めます。
4. 透明・公正かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 株主とは、当社の長期安定的な成長の方向性を共有した上で、建設的な対話に努めます。

公正で透明性の高い経営をめざして

アイシングループでは、企業価値の最大化に向けて、全てのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長、発展していくことをめざしています。その実現には、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動が重要であると考えており、社外取締役3人の選任をはじめ、政府が進める成長戦略の一環として東京証券取引所が適用した「コーポレートガバナンス・コード」の積極的な対応および、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

内部統制の整備と強化

内部統制の整備においては、取締役会で決議した「内部統制に関する基本方針」に基づき強化を図っています。

具体的には、グループ主要14社が参画する「(連結)企業行動倫理委員会」「(連結)危機管理委員会」「(連結)環境委員会」「(連結)安全衛生委員会」などで、業務執行の適正化とリスク最小化に向けた基本方針の策定・展開、各種ガイドや研修を通じた周知徹底、実務活動を実施。実効性を現地・現物で確認するために、委員会によるモニタリングを行っています。内部監査部署による監査活動では、2018年1月からグループ主要14社の監査機能をグループ本社に集約し、グループの監査体制強化を図りました。今後は全ての連結子会社を定期的に現地・現物で監査していく計画です。

これらの内部統制の整備と強化に向けた活動の総括は、毎年4月に開催される取締役会で報告され、その適正が確認されています。

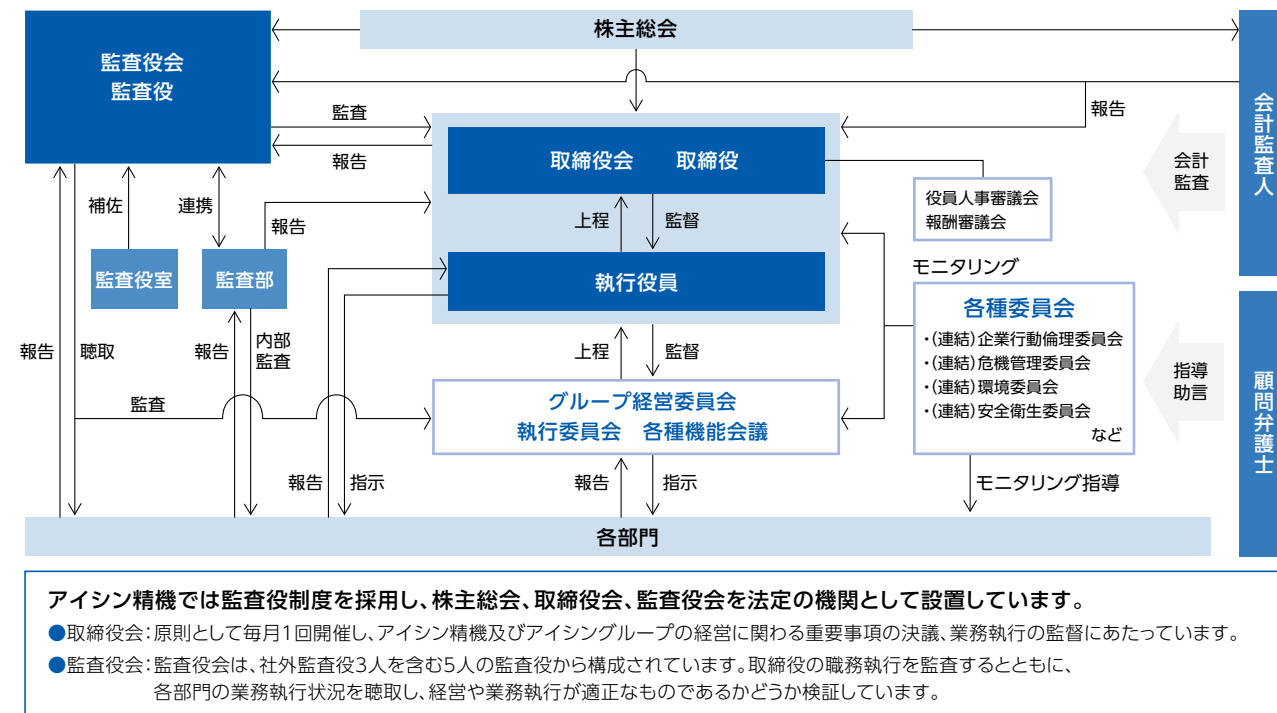
TOPICS

アドバイザリーコミッティを設置

アイシングループでは、経営や経済に関して優れた経験と見識を持つ方に様々な助言をいただく「アドバイザリーコミッティ」を設置しています。各地域の経済の見通しや電動化、燃費、排ガスといった規制による自動車産業への影響や各地域での課題に対するアドバイスを受けるとともに、意見交換を行っています。



コーポレート・ガバナンス体制



社外取締役の取締役会への出席率 (単位:%)			
	2015年度	2016年度	2017年度
取締役会への出席率	97	98	96

社外監査役の取締役会と監査役会への出席率 (単位:%)			
	2015年度	2016年度	2017年度
取締役会への出席率	94	94	93
監査役会への出席率	93	93	98

取締役および監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(うち社外取締役)	687(36)	419(36)	268(―)	17(3)
監査役(うち社外監査役)	124(25)	124(25)	―(―)	5(3)
計	812	544	268	22

(注) 1. 取締役の基本報酬の限度額は、2012年6月19日開催の第89回定時株主総会において、月額70百万円以内と決議されています。
 2. 監査役の基本報酬の限度額は、2010年6月23日開催の第87回定時株主総会において、月額15百万円以内と決議されています。
 3. 上記の「賞与」の額は、当社第95回定時株主総会において決議されたものです。

コンプライアンス

社会的責任の基本を周知徹底

アイシングループでは、「アイシングループ企業行動憲章」においてコンプライアンスの徹底を宣言するとともに、本憲章の理念を実現するための「社会的責任を踏まえた行動指針」を全従業員に周知徹底しています。

また、トップ自らがコンプライアンスの更なる強化をリードしています。

グループでコンプライアンスを推進する体制づくり

アイシングループでは、法令遵守を含む企業倫理に関する重要事項について審議し、その方針を決定する

企業行動倫理委員会またはこれに類する会議体を設置しています。

2018年4月にはグループ主要14社のトップとコンプライアンス担当役員が参加し、(連結)企業行動倫理委員会を開催しました。今後も、グループ連携を一層強化してコンプライアンス活動のレベルアップに取り組んでいきます。

コンプライアンス教育と研修の展開

アイシングループでは、コンプライアンス活動を推進するのはあくまで人であると考え、従業員に対する階層別教育、職場管理者や役員向けの研修を行い、すみずみまでコンプライアンス意識を浸透させています。

2017年度は、独占禁止法、製造物責任法などに関する研修を、グループ主要14社の関係部門の管理者を対象に実施し、研修の規模の拡大とレベルアップを図りました。10月には「アイシングループ企業行動倫理強化月間」を実施、全従業員が普段の行動を振り返り、企業行動倫理について考える機会を作っています。

企業行動倫理強化月間においては、国内連結対象会社の全従業員にコンプライアンス意識調査を実施。

2017年度は、約7万人から回答があり、職場におけるコンプライアンス意識の浸透と向上を確認しました。

2018年度は、国内連結対象会社の各部の代表者を対象に、グループ本社のコンプライアンス推進部門が直接研修を行い、コンプライアンス意識の浸透を図っています。



コンプライアンス推進者研修会

内部通報窓口を設置し、不正行為などの早期発見・是正を徹底

アイシングループでは、コンプライアンスに関する通報・相談窓口を設置し、「アイシングループ企業行動倫理強化月間」などで窓口の周知徹底を図るとともに、不正行為などの早期発見と是正に努めています。

通報・相談件数(アイシン精機)

	2015年度	2016年度	2017年度
社内外からの 通報・相談	97件	113件	135件

リスクマネジメント

グローバルなリスク管理体制

アイシングループでは、グループ主要14社のトップが参画する(連結)危機管理委員会において、企業経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクを洗い出し、グループ各社が連携してリスクマネジメント体制の強化やリスク対応力の向上に努めています。また、CRO(チーフ・リスク・オフィサー)のもとリスクの顕在化と未然防止を図り、危機に強い企業づくりに取り組んでいます。

グローバルなリスク管理体制としては、国内グループ会社はもちろん、北米、中国、欧州、豪亜の各地域を統括するトップが、グループに共通する経営上のリスクと国や地域によって異なるリスクの情報を共有すると

ともに効果的に対策を推進。今後ともグループ連携を更に高め、グローバルな視点でリスクマネジメントを強化していきます。

災害に強い人づくり・仕組みづくり

アイシングループでは、平時(リスク発生前)から緊急時(リスク発生時)の対応に関する実践要領をまとめた「危機管理ガイド」に基づき、一人ひとりの従業員がリスク発生時に的確な行動をとれるよう教育・啓発活動に取り組み、災害に強い企業づくりをグループ一体となって推進しています。

大規模地震に対する減災対策としては、「アイシン・グローバル・セーフティ・スタンダード」(AGSS)と2016年に起きた熊本地震の経験に基づいた減災対策を計画的

に実施しています。また、熊本地震で得た「学び・気づき」をしっかりと伝承するために、グループ主要14社のトップ、役員、関連部署などが参加する「アイシングループBCP会議」を毎年、熊本地震発生の日に開催しています。



2017年度に実施した減災対策

- グループ各社の工場で、建屋、吊りもの、クレーン、変圧器、型ラック、大型設備の固定などを実施。

大規模災害初動力の強化

地震など大規模災害に備えて、「人命・安全」「地域貢献」「生産復旧」を基本方針として、災害発生時の対応力を強化しています。

2017年11月には、災害発生時の実践力強化を図るため、これまでの各社ごとの対策本部体制に加え、

グループでの情報一元化や応受援等連携強化を目的としたグループ総本部体制を構築し、「グループ総本部初動シミュレーション訓練」を実施しました。この訓練は大規模な南海トラフの大地震発生を想定し、グループ総本部と各グループ会社の拠点を結んで初動対応に必要な対策本部の運営や情報収集方法・意思決定内容を確認しました。

また、各拠点では、初動措置を確実に行うための実動訓練（消火・救助・救護・周辺被害調査・建屋入場可否判断・昼夜避難訓練等）を実施し、初動対応の実践力を強化しています。

グループ総本部訓練



初動シミュレーション訓練

実動訓練



周辺被害調査訓練

情報の保護・管理

情報セキュリティの強化

〈基本的な考え方〉

アイシングループでは、「会社情報」「得意先・お客様情報」を情報漏洩やサイバー攻撃などの脅威から守ることは、リスク管理上の重要課題と捉え、情報セキュリティ強化に取り組んでいます。

〈具体的な取り組み〉

「オールトヨタセキュリティガイドライン」(ATSG)を連結会社全社に展開し、サイバー攻撃等に対応する仕組みとして社内ネットワークなどの情報システム強化、入退場管理や社内撮影のルール化などハード・ソフト両面から対策を実施しています。また、従業員の意識向上のため継続的に教育・啓発活動を実施。情報セキュリティに関する取り組みについても定期的に

点検を行い、改善を図っています。

アイシングループ合同勉強会



個人情報の管理

アイシングループでは、業務上取り扱うお客様・取引関係者様・従業員などの個人情報について、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守するために、取り扱いに関するルールや体制を確立し、個人情報を適切に管理しています。

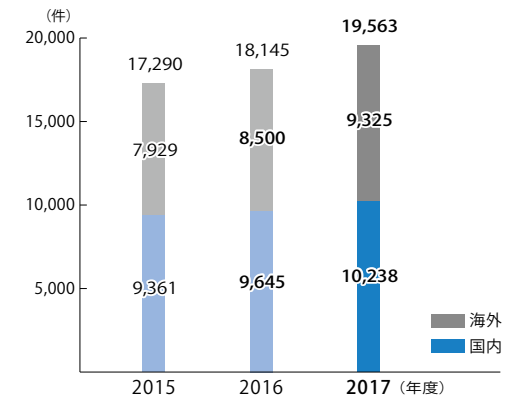
2017年度は、個人データ保護に関する法制度の強化が世界的に進む中、2018年5月に施行されるEU(欧州連合)「一般データ保護規則」(GDPR)に備え、グループ11社22拠点で個人データの処理とEU域外への移転などのルール整備に取り組みました。

知的財産活動

特許情報の活用推進とグループ連携強化

アイシングループの競争力強化に貢献するため商品企画の段階から知的財産部が関わり、特許情報に基づき他社の特許ポートフォリオや開発動向を把握。開発の方向性をガイドするほか、グループ協業で次世代成長領域への知財支援をしています。2017年度は、知財管理におけるグループ連携を高めるために、グループ主要14社が扱う全ての商標の調査や出願、権利化・権利更新などの業務の集約化を図り、グループ一体となった商標管理業務の合理化や信頼性向上に寄与することができるようになりました。また、海外の開発拠点では知財機能強化のための知財取扱規程やインフラ整備が完了。特に、北米/欧州には40年以上、担当者を現地に配置しており、更にグローバルな知財ネットワークの円滑な運用や定着を進めていきます。

アイシングループ※特許保有件数



※グループ主要14社

※2017年度よりアート金属工業の保有件数を加えています。

2017年度商標業務取扱件数

出願 **13件** 拒絶対応※1 **73件** 更新※2 **50件** 更新検討依頼 **47件**

※1 拒絶対応：特許庁から登録できない旨の通知を受けた際の対応件数。通常は申請内容を補正して登録に持っていく。

※2 更新：商標は登録期間が決まっており、商標権の存続を望む場合は商標権者が自ら更新手続きの申請を行う必要有。この対応件数になります。

ステークホルダーとの関わり

多様なステークホルダーとの対話を重視

ステークホルダーの皆様の期待に応え、アイシングループでは、お客様、株主・投資家様、仕入先様、従業員、地域社会など様々なステークホルダーとの対話を重視しています。

ステークホルダーとの主な対話窓口(アイシン精機の一例)

お客様

「お客様相談室」を設け、住生活関連商品に関するお客様からのお問い合わせに迅速・的確・丁寧にお応えできるよう努めています。



電話対応の様子

株主・投資家様

「決算発表」「決算IR説明会」のほか、個別取材にも対応しています。また、「定時株主総会」後には展示館・コムセンターや工場の見学会を実施しています。



決算IR説明会

定時株主総会の参加人数

	第93回	第94回	第95回
株主総会	548	513	557
見学会	181 (コムセンター)	196 (コムセンター)	257 (コムセンター・工場)

(単位：人)

仕入先様

仕入先様との連携をグループ一体となって深めるため、「調達方針説明会」「技術展示会」などを開催しています。



仕入先様技術展示会

従業員

日常業務中での意思疎通、全社横断的な場での交流、上司と部下による面談、定期的な労使懇談会、従業員に対する意識調査など、従業員との対話を大切にしています。



役員と従業員の懇談会

地域社会

地域社会の一員として、社会貢献活動を推進するとともに、交通安全、防火・防犯など地域一体となった活動を実施。また、地域の皆様の声にお応えするべく地域懇談会を開催しています。



地域懇談会

環境

社会・自然との共生をめざし、事業活動を通じて、気候変動の抑制や生態系の保護、陸や海の豊かさを守り、人と地球の未来にわたる調和と持続可能な社会の構築に貢献します。

環境方針

アイシン連結環境方針

「品質至上」を基本とした経営理念を実現するため、「社会のため、お客様のためを考える」「常に改善し続ける」「一人ひとりを大切にする」という考え方にたち、「ものづくり」などの事業活動を通じて、人と地球の未来にわたる調和と持続可能な社会の構築に貢献します。

1. 長期ビジョンに基づき、年度方針を定め、目標達成に向け継続的な改善・環境マネジメントシステムの定期的な見直しをグローバルに行います
2. 行政、得意先、地域社会、仕入先、従業員との情報交換を緊密に行うと共に、連結各社相互に連携し、本来業務と連動した効率的な運営を行います
3. 適切な経営資源を投入し、技術の革新、施設の充実、教育・訓練及び意識の高揚・啓発をはかります
4. ライフサイクルを考慮した地球にやさしい新製品・技術開発及び環境に配慮したものづくりを推進します
5. 国際規格への適合、各国が定める法令・協定等の順守はもとより、自主基準を制定し、汚染の予防に努めます
6. 省資源・省エネルギー、環境負荷の少ない材料の調達、物流の効率化、再利用等の活動を拡大し、使用と排出の最少化をはかります
7. グローバルな自然・環境保護活動を推進します

2050年に向けた4つの「進化」と重点取り組み

アイシンは2050年に向けて、グループ連携のもと4つの取り組みを更に進化させ、製品の製造から使用、廃棄までのライフサイクルでCO₂「ゼロ」をめざします。



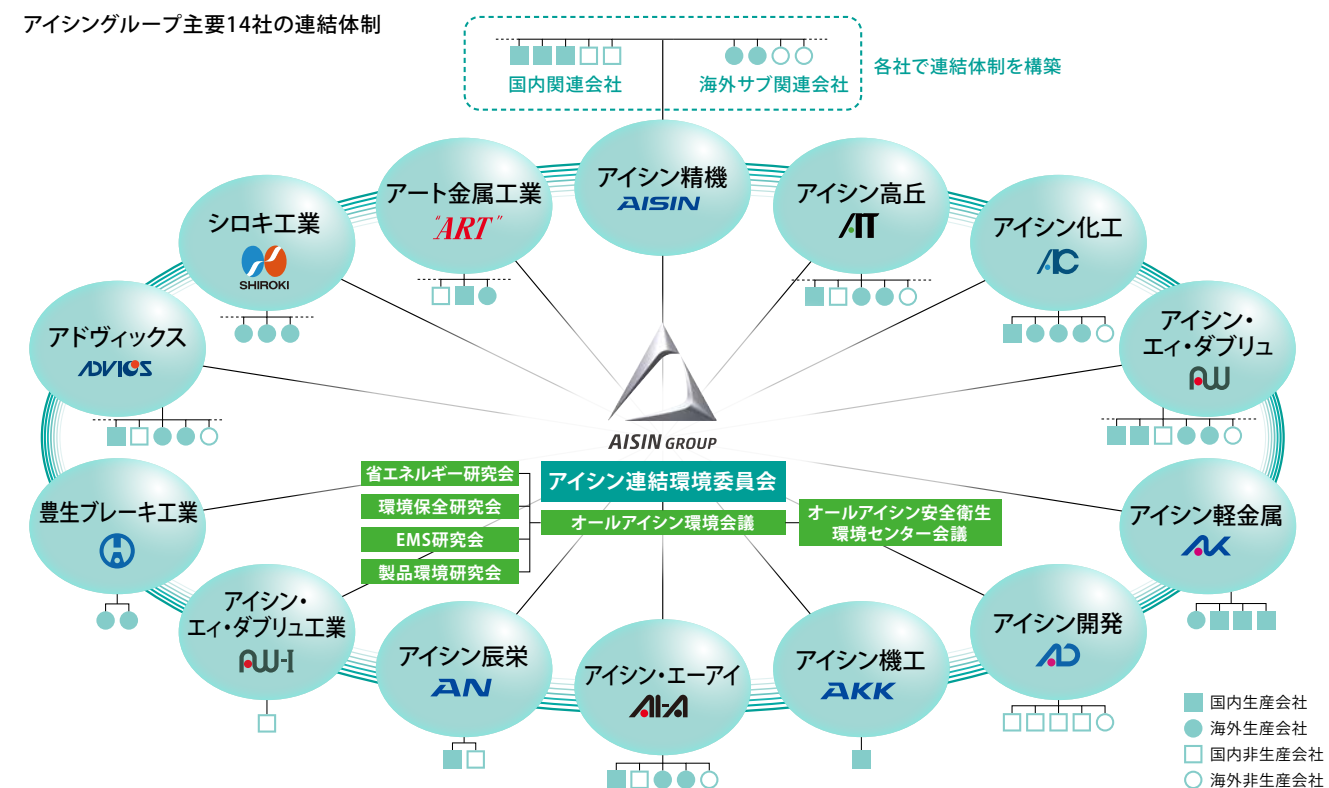
環境軸	重点取組項目
低炭素社会の構築	ライフサイクルでのCO₂「ゼロ」をめざした進化 ・CO ₂ 大幅削減への新機能部品の開発推進と拡大 ・クリーンエネルギー工場の確立と展開への着手
循環型社会の構築	環境負荷「ゼロ」をめざした進化 ・廃棄物低減対策 ・水資源の有効利用とリサイクルの徹底
自然共生社会の構築	自然との調和をめざした進化 ・生物多様性を保全する地域プログラムの実施と良い事例共有化
基盤活動	マネジメント・コミュニケーションのグローバル展開をめざした進化 ・グローバル連結環境マネジメントシステム評価体制の構築と運用

トップマネジメントの強化

アイシングループの環境活動を加速するため、従来、主要14社の環境担当役員が集まる「連結環境委員会」が最上位の方針決定組織でしたが、この組織を

「オールアイシン環境会議」に改め、主要14社の社長が集まる「連結環境委員会」という最上位組織を新たに立ち上げました。

アイシングループ主要14社の連結体制



アイシングループの環境活動を先導する研究会

アイシングループの環境活動をグローバルに推進するために不可欠なのが「研究会」です。現在、省エネ

ルギー研究会、環境保全研究会、EMS研究会、製品環境研究会があり(上図参照)、メンバーは主要14社を中心に構成され、関連会社とともに活動しています。

各研究会事務局長

省エネルギー グループ横断で様々な省エネ技術を確認して削減活動を推進します。 安全衛生環境部 恒川 智行	環境保全 活動範囲をグローバルに拡大し、環境面で地域から喜ばれる企業グループをめざして活動していきます。 安全衛生環境部 瀬下 睦弘	EMS 3つの活動を愛情と厳しさで取り組み、環境トップランナーをめざします。 TQM・PM・ISO推進部 伊藤 勝義	製品環境 お客様の健康と安全を考え、環境に配慮した製品の提供を使命として、研究会メンバーと一丸となり活動していきます。 技術管理部 堀谷 泰宏
---	---	---	--

第6次アイシン連結環境取組プランの2017年度の活動結果

環境軸	エボリューション	取組項目	2017年度の活動																															
低炭素社会の構築	製品の製造から使用、廃棄までのライフサイクルCO ₂ 「ゼロ」	① CO ₂ 大幅削減への新機能製品の開発推進と拡大	<自動車部品系> ■世界トップレベルの伝達効率と軽量・小型化により低燃費に貢献したFF8速オートマチックトランスミッションの量産化 ■鉄からアルミ化で軽量化したインパネリインフォースの量産化 ■熱マネージメントと空力特性向上により低燃費に貢献したグリルシャッターの搭載車を拡大 <生産産業系> ■GHP(ガスエンジンヒートポンプ)とEHP(電気モータヒートポンプ)のハイブリッドで排出CO₂を削減するハイブリッド空調システム『スマートマルチ』の量産化																															
		② 環境負荷の見える化の推進	■自社ツールを改良した部工会標準となる新LCA^{※1}計算ツールづくりを主導的に推進 ■社内での検証を完了させグループでの運用段階に移行																															
		③ 生産活動におけるCO ₂ 排出量の低減 【海外】CO ₂ 低減推進体制の国内と同一水準化 【国内】現行の低減推進体制の高い水準の維持・継続	■中国、タイ、欧州、北米の各地域で開催する実務者連絡会で、現地スタッフへエネルギーの削減量管理方法の導入を指導。各拠点で、削減量管理に移行 ■中長期CO₂削減の革新技術確立に向けた生技分科会^{※2}のCO₂ワーキング立ち上げ <table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">2020年度</th><th colspan="4">2017年度</th></tr><tr><th>対象</th><th>範囲</th><th>項目</th><th>基準年</th><th>削減目標</th><th>目標</th><th>実績</th><th>評価</th></tr><tr><td>生産CO₂</td><td>グローバル (国内外連結合算)</td><td>売上高当り排出量</td><td>2009</td><td>20%</td><td>14.6%減</td><td>22.8%減</td><td>○</td></tr></table>			2020年度		2017年度				対象	範囲	項目	基準年	削減目標	目標	実績	評価	生産CO ₂	グローバル (国内外連結合算)	売上高当り排出量	2009	20%	14.6%減	22.8%減	○							
				2020年度		2017年度																												
		対象	範囲	項目	基準年	削減目標	目標	実績	評価																									
生産CO ₂	グローバル (国内外連結合算)	売上高当り排出量	2009	20%	14.6%減	22.8%減	○																											
④ “アイシンクリーンエネルギー工場”の確立と展開への着手	■アイシングループ生産主要13社の2030年CO₂排出量1/2化のシナリオ策定を実施 ■再生可能エネルギーの最新工場のベンチマーク																																	
⑤ 物流活動における輸送効率の向上 【海外】拠点の拡大に伴い、CO ₂ 低減推進体制レベルを向上 【国内】事例(改善ノウハウ)の共有化による、継続的な改善活動の実施	■遠距離便(関東)のアイシングループ共同輸送を開始 ■アイシン精機のBDF^{※3}トラック導入事例を他のアイシングループ12社へ展開 <table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">2020年度</th><th colspan="4">2017年度</th></tr><tr><th>対象</th><th>範囲</th><th>項目</th><th>基準年</th><th>削減目標</th><th>目標</th><th>実績</th><th>評価</th></tr><tr><td rowspan="2">物流CO₂</td><td>国内連結</td><td>売上高当り排出量</td><td>2009</td><td>11%</td><td>8.0%減</td><td>16.0%減</td><td>○</td></tr><tr><td>海外各社</td><td colspan="6">実績把握</td></tr></table>			2020年度		2017年度				対象	範囲	項目	基準年	削減目標	目標	実績	評価	物流CO ₂	国内連結	売上高当り排出量	2009	11%	8.0%減	16.0%減	○	海外各社	実績把握							
		2020年度		2017年度																														
対象	範囲	項目	基準年	削減目標	目標	実績	評価																											
物流CO ₂	国内連結	売上高当り排出量	2009	11%	8.0%減	16.0%減	○																											
	海外各社	実績把握																																
循環型社会の構築	環境負荷「ゼロ」	⑥ 開発段階における金属資源の有効利用とリサイクルの徹底	■アイシングループとして管理すべき金属資源の実態把握は完了し、当面の問題はないことを確認																															
		⑦ 生産物流活動における、資源循環の促進と低減 【生産】グループ内の原料再利用の推進 【物流】梱包資材の削減 【全体】事例の共有とグループ内展開の徹底	■廃棄物の有価化及び低減代表事例15件をアイシングループ内で共有 ■廃棄物の有効利用推進のために専門メーカーと意見交換会を開催し、処理ルートを拡大 <table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">2020年度</th><th colspan="4">2017年度</th></tr><tr><th>対象</th><th>範囲</th><th>項目</th><th>基準年</th><th>削減目標</th><th>目標</th><th>実績</th><th>評価</th></tr><tr><td rowspan="2">廃棄物</td><td>国内連結</td><td>売上高当り排出量</td><td>2009</td><td>28%</td><td>20.4%減</td><td>27.9%減</td><td>○</td></tr><tr><td>海外各社</td><td>各社管理原単位</td><td>2015</td><td>5%</td><td>2%減</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>			2020年度		2017年度				対象	範囲	項目	基準年	削減目標	目標	実績	評価	廃棄物	国内連結	売上高当り排出量	2009	28%	20.4%減	27.9%減	○	海外各社	各社管理原単位	2015	5%	2%減	—	—
				2020年度		2017年度																												
対象	範囲	項目	基準年	削減目標	目標	実績	評価																											
廃棄物	国内連結	売上高当り排出量	2009	28%	20.4%減	27.9%減	○																											
	海外各社	各社管理原単位	2015	5%	2%減	—	—																											
⑧ 水資源の有効利用とリサイクルの徹底	■水の渇水リスク評価基準を策定し、渇水リスクの高い拠点を選定。また、高リスク拠点の渇水リスクを下げるための行動目標を策定 <table><tr><th>対象</th><th>範囲</th><th>項目</th></tr><tr><td>水</td><td>制約が多い地域</td><td>2017年度までに水の地域ごとの安定性を把握し、2020年度の数値目標を設定</td></tr></table>	対象	範囲	項目	水	制約が多い地域	2017年度までに水の地域ごとの安定性を把握し、2020年度の数値目標を設定																											
対象	範囲	項目																																
水	制約が多い地域	2017年度までに水の地域ごとの安定性を把握し、2020年度の数値目標を設定																																

※1 LCA：製品開発でのライフサイクルCO₂低減を評価 ※2 生技分科会：アイシングループの生産技術力および工法競争力向上を図るため、資源(知識・技術・設備)の共有化を行う活動体 ※3 BDF(Bio Diesel Fuel)：食用油を回収して精製した燃料

環境軸		エボリューション		取組項目	2017年度の活動																														
自然共生社会の構築	自然との調和	9	製品含有規制物質に関する法規の先取り対応	■アイシングループ連携で445件の法規情報を集約、燃費規制の中長期動向把握と対応計画を策定 ■製品含有化学物質規制を国、地域ごとの法規にタイムリーに対応するための管理システムGlobal AisinMACS^{※4}をアイシングループとして導入することを正式決定、研究開発機能のある地域各社への段階的導入開始																															
		10	環境異常の未然防止活動の徹底	■環境KYT^{※5}マニュアルと事例を用いて海外各地域で開催する実務者連絡会で演習を実施し、代表職場でのトライ実施 ■グローバル規定のAGES^{※6}として同一敷地共存時の環境リスク管理ルールを策定																															
		11	生産活動における環境負荷物質の低減 【海外】 低減推進体制の国内と同一水準化 【国内】 現行の低減推進体制の高い水準の維持・継続	■グローバル展開に向けた海外法規化学物質リストデータの収集準備を実施 <table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">2020年度</th><th colspan="3">2017年度</th></tr><tr><th>対象</th><th>範囲</th><th>項目</th><th>基準年</th><th>削減目標</th><th>目標</th><th>実績</th><th>評価</th></tr><tr><td rowspan="2">VOC</td><td>国内連結</td><td>売上高当り排出量</td><td>2009</td><td>19%</td><td>13.8%減</td><td>44.0%減</td><td>○</td></tr><tr><td>海外各社</td><td colspan="6">実績把握</td></tr></table>				2020年度		2017年度			対象	範囲	項目	基準年	削減目標	目標	実績	評価	VOC	国内連結	売上高当り排出量	2009	19%	13.8%減	44.0%減	○	海外各社	実績把握					
				2020年度		2017年度																													
対象	範囲	項目	基準年	削減目標	目標	実績	評価																												
VOC	国内連結	売上高当り排出量	2009	19%	13.8%減	44.0%減	○																												
	海外各社	実績把握																																	
12	生物多様性を保全する地域プログラムの実施	■自然保護活動をアイシングループの拠点がある全国5地域（愛知、北陸、北海道、東北、九州）で実施																																	
全テーマ共通の基盤活動		13	環境コンプライアンス情報の集約体制確立による順法管理強化	■海外の各地域で開催する実務者連絡会で、影響や対応の必要がある法規情報を展開 ■国内のアイシングループが所持する全ての高濃度PCB廃棄物を2020年度末までに処理完了するため、グループ共同での処理を促進。2017年度分は計画通り処理が完了																															
		14	グローバル連結EMS評価体制の構築と運用	■インドネシア、ブラジルでの環境委員会を立ち上げ、既に活動を始めている北米、中国、欧州、タイ、インドの計7地区で、地域別環境委員会を通じて環境活動を推進 ■ISO14001 2015年度版に対応した新たなアセスメント基準とチェックシートを作成し2018年度からの運用準備実施																															
		15	サプライチェーンの環境管理とサプライヤーと連携した環境活動の強化	■『アイシングループ グリーン調達ガイドライン』に基づき、サプライヤーを支援するため『アイシングループ仕入先環境点検連絡会』を設立。グループで連携し、仕入先の環境点検を実施し、点検後も活動をフォロー																															
		16	グローバル環境人材教育の強化	■2020年の姿と体制の考え方の共有化を基に、アイシングループとして必要とするグローバルで活躍できる環境人材の人物像の定義を決め、グループの現状把握（スキルレベル・環境教育状況）を実施																															
		17	地域社会と協調した環境社会貢献活動の推進	■各社・各地域ごとに住民代表や漁協の皆様との定期懇談会を継続実施 ●アイシン軽金属では、在来生物の保護のためのピオトープを含めた『有磯ふれあいパーク』を整備し地域住民とのコミュニケーションの場に活用 ●アイシン・エイ・ダブリュでは、地元漁協へ水質のモニタリング結果を報告し、地域との信頼関係を深める活動を実施 ●その他各社も工夫し、地域との環境活動を継続																															
		18	様々なステークホルダーに対応した環境コミュニケーションの充実	■アイシングループ従業員とサプライヤーの皆様を対象にした『アイシングループ環境シンポジウム』、グループ従業員と家族を対象にした『アイシングループエコスポットツアー』などを開催し、環境活動に対する理解を促進 ■従業員向けの環境意識啓発として各社の社内報でCO₂削減活動をPR ■アイシングループレポート、ホームページなどで環境活動PR																															
19	オフィス環境マネジメントの全世界展開	■各スタッフ職場において、意識啓発活動、美化活動など、機能に合わせた環境活動を毎年実施していることを確認																																	

※4 Global AisinMACS：法規や顧客要求を判定する機能を備えたシステムで、国内外のアイシングループで使用可能。 ※5 環境KYT：環境事故や異状につながる危険を予知するトレーニング ※6 AGES：アイシングローバル環境基準

低炭素社会の構築

ライフサイクルCO₂「ゼロ」をめざして

アイシングループは、2050年ライフサイクル[※]でのCO₂「ゼロ」をめざし、省エネルギー研究会や生技分科会において中長期の削減シナリオづくりや生産技術の確立を進め、排出量低減に努めています。

製品開発でのライフサイクルCO₂低減を評価するLCA算出ツールを部品工業会と連携して構築し、主要製品での評価を開始しました。

2030年CO₂総排出量低減に向け、従来活動、生技革新テーマ、再生エネルギー導入での削減シナリオにも着手し、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入は、将来の重要な電源の1つとして各社で設置・導入を進めています。

※ 資源の採取、原材料の加工、商品の生産、消費、廃棄などの各過程のこと。

太陽光エネルギーの有効活用 [アート金属工業]

長野県に拠点のあるアート金属工業および国内アート金属工業グループ4社では、日照時間が長く降水量が少ない土地柄を生かし、全社で太陽光発電を行っています。工場の屋上や駐車場の斜面を利用し、発電出力は全社で1,720kW。2017年度は210万kWhを発電し、CO₂削減効果は約870t-CO₂となりました。

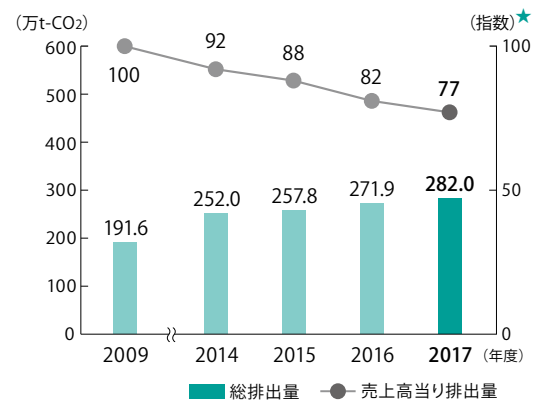


アート金属工業社屋のソーラーセル

ソーラーセル
管理担当の
加工生技部
西林 章



CO₂総排出量／売上高当り排出量（グローバル）



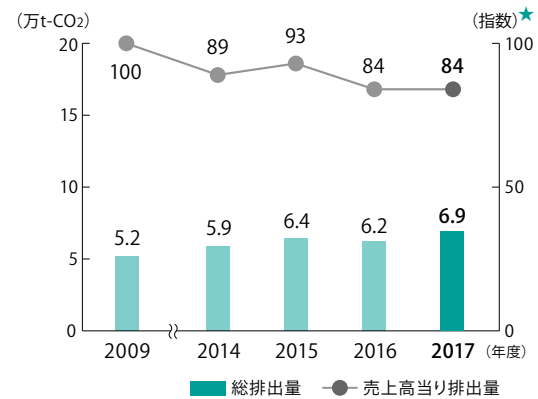
★ 売上高当り排出量の指数は、第6次アイシン連結環境取組プランの数値目標に対する基準年を100とした数値です。

※ 集計範囲の変更に伴い、過去の数値を見直しています。

CO₂以外の温室効果ガスの排出
(グローバル)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
SF ₆	4,302	11,400	5,700	4,560

輸送に伴うCO₂総排出量／売上高当り排出量（国内連結）



★ 売上高当り排出量の指数は、第6次アイシン連結環境取組プランの数値目標に対する基準年を100とした数値です。

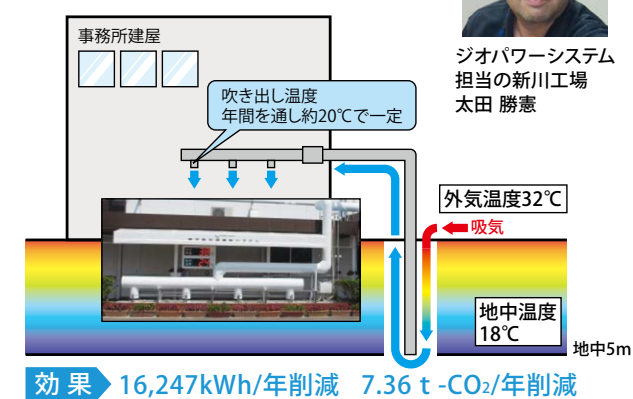
ジオパワーシステムで事務所の電力削減 [アイシン精機]

新川工場では、年間を通して安定した地中熱を利用する「ジオパワーシステム」を導入し、エネルギーを削減しています。

これは、吸い込んだ外気を地下5mで熱交換し、その空気を予備空調として事務棟の室内へ送風機で送り込みます。その風が空調の補助役となり、電力の

低減を実現しています。また、地中のパイプ先端を通してクリーンで快適な風を送ることができるため、職場環境の改善にも貢献しました。

〈事務棟電力〉
ジオパワーシステム導入による環境整備



ジオパワーシステム
担当の新川工場
太田 勝憲

省エネ技術と再生可能エネルギーを導入したクリーンエネルギー工場[アイシン精機]

アイシン精機は、生産量拡大に対応するため、2017年8月、西尾ダイカスト工場敷地内に南棟を増築しました。この建屋は、『技術と人のイノベーションによる、世界で勝てるダイカスト工場の実現』をめざし、品質や生産性の向上、働く人の安全や環境に配慮されています。

また、地球環境の面では、エネルギーを多く消費し、CO₂をたくさん排出するダイカスト工程があるにもかかわらず、建屋と生産設備の両面で消費エネルギーを大幅に削減し、当社他のダイカスト工場2014年度比50%以上のCO₂排出量削減を見込んでいます。



建屋設備を担当した
PE・環境推進部の皆さん



生産設備を担当した
軽合金技術部の皆さん

CO₂削減アイテム

建屋設備	生産設備
●全館LED照明＋点滅制御 ●自然採光利用 ●太陽光発電 ●廃棄熱回収利用 ●その他15件	●高断熱炉材導入 ●自動配湯樋加熱方式 ●油圧制御で待機電力削減 ●工程間搬送レス化 ●その他11件

BDF導入によるCO₂排出量の削減

アイシングループでは、社員食堂で使用した食用油を回収して精製した燃料「BDF」を輸送車に利用し、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

2008年から、通勤時に最寄り駅や寮と勤務先を往復する通勤バスに導入。現在2台のBDFバスを運行し、年間約25t-CO₂を削減しています。

また、2017年度には、アイシングループが製造する部品などの輸送に使うトラックにも試行。2018年度から本格的に導入し、2台のトラックで年間約105t-CO₂の削減が見込まれます。

CO₂削減と同時に、廃棄物の有効活用と大気にも優しいBDF輸送車をグループの中で更に拡大していきます。



光南工業が運営するガソリンスタンドでBDFを給油する
碧南運送所有のトラック

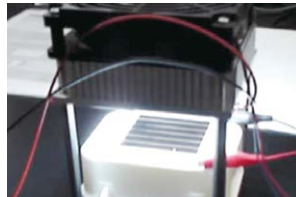
低コスト・高効率の新型太陽電池を開発 【アイシン・コスモス研究所】

バイオ、ケミカル、ヒューマン技術などの研究開発を行うアイシン・コスモス研究所では、「ペロブスカイト型太陽電池」の研究開発に取り組んでいます。この太陽電池は既に発電効率15%を超え、シリコン太陽電池に匹敵するレベルに到達しています。

コスト・耐久性・材料安全性などの課題をクリアしながら、これまで培ってきた有機色素合成技術を活用し、低価格で耐久性のある太陽電池用有機半導体材料をこれからも開発していきます。



太陽電池開発を担当する皆さん



太陽電池

CO₂削減を実現するソフトウェアの開発 【アイシン・コムクルーズ】

自動車用機器などの制御ソフトウェアの開発・評価を行うアイシン・コムクルーズでは、様々な製品のソフトウェアを開発しています。なかでも、ライフサイクルで多くのCO₂が排出される製品使用段階において、これらのソフトウェアはCO₂削減に大きく貢献。今後も更に開発を進めていきます。



制御ソフトウェア開発の皆さん

製品名	省エネ内容
ハイブリッドトランスミッション	従来より 6.8%の CO ₂ 削減
高容量 FR10速オートマチックトランスミッション	8速より 6%の CO ₂ 削減
高効率なエネファームによる CO ₂ 削減	発電所では 40%のエネルギー利用率 ⇒エネファームでは 87%以上、 CO ₂ 排出量では、年間約1.5 tの削減

エコプロダクト製品の認定

地球に優しい製品開発を促進するため、アイシン精機では環境に優れた製品を「エコプロダクト」として自社認定する制度を設定しています。2017年度は家庭用コージェネレーションシステム「コレモ B2 モデル」が新たに認定されました。今後もエコプロダクト製品を増やし、地球環境に配慮した開発に取り組んでいきます。

〈特徴〉

コレモは従来の寒冷地用温水暖房機（ガス給湯暖房機）と比べ、CO₂ 排出量を年間で約1.0t 削減できます。B2モデルは、B1モデルから約13%の軽量化を実現することで資源消費量を削減し、更に環境に優しい製品になりました。

〈省資源化の内容〉

軽量化により資源消費量を削減

	B1 モデル	B2 モデル
ライフサイクル資源消費量 [kg]	282.5	229.5
省資源効率化	8.47	10.94
省資源化ファクター [指数]	—	1.30



エネルギー技術部
飯田 雅彦

〈開発担当者からのコメント〉

B2モデルでは、排熱回収回路と暖房機器制御の改善により、蓄熱用の冷却水タンクを廃止してリサイクルが困難なクーラントの使用量を大幅に低減しました。これに加え、筐体部品の一体化やエンジン吸排気部品の一体化などで軽量化を推し進め、資源消費量の削減を図りました。これらの取り組みにより、製品の性能を損なうことなく省資源化を実現しました。



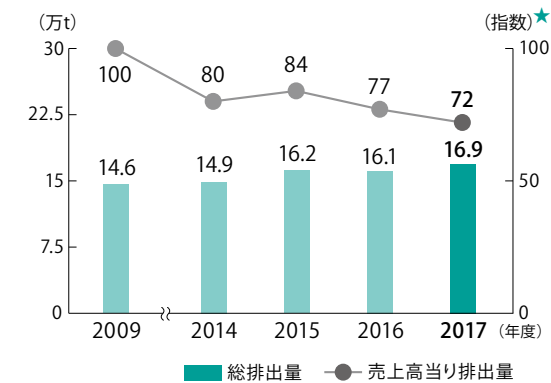
コレモはガスエンジンで発電した電気を家で使用するとともに、発生した熱を暖房に使うシステムです。

循環型社会の構築

開発・生産・物流における環境負荷「ゼロ」をめざして

アイシングループは環境負荷「ゼロ」をめざし、資源の有効利用やリサイクルできる製品の開発、生産や物流での資源循環の徹底、水資源の有効利用のための活動を、環境保全研究会が中心となって推進しています。

廃棄物排出量／売上高当り排出量（国内連結）



★ 売上高当り排出量の指数は、第6次アイシン連結環境取組プランの数値目標に対する基準年を100とした数値です。
※集計範囲の変更に伴い、過去の数値を見直しています。

砂の再利用による鋳物廃砂の低減 【アイシン高丘】

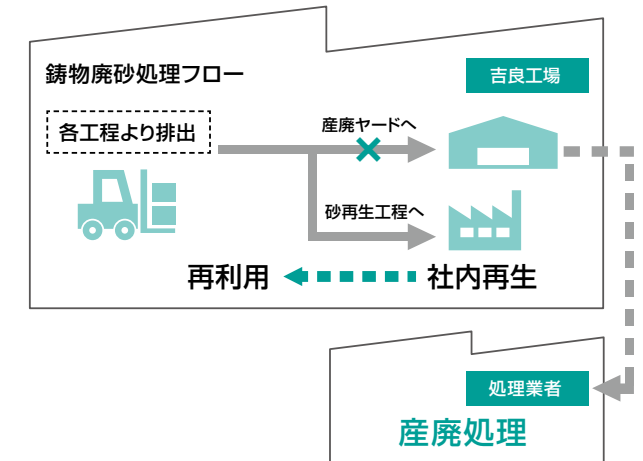
アイシン高丘・吉良工場では、産業廃棄物であった鋳物砂を2013年度から内製の中子の砂として再生し、大きな削減効果を上げています。

2017年度からは、その再生砂を構内中子メーカーへ供給する体制づくりと砂再生の拡大化を図り、年間4,200tの産業廃棄物の低減に貢献しました。



廃砂の低減を実施し表彰された吉良工場の皆さん

吉良工場の低減事例



渇水リスクの高い事業所を選定

水リスクの評価ツールである「Aqueduct」と、各社へ実態調査をヒアリングした結果を反映したオリジナルの評価基準を策定し、国内外158拠点からリスクの高い13拠点を選定しました。

リスクの高い拠点の実態にあった目標を設定するため、2018年度には選定された13拠点で現地確認を行い、拠点の状況に応じた目標設定と活動推進を行います。

高濃度PCB機器の期限内適正処理必達に向けて

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の法の処理期限2027年3月末を必達するため、国内アイシングループでは法の処理期限を前倒した「グループ統一処理計画」*を策定。グループが保有する高濃度機器の保管台数、使用台数を把握したうえで、グループ合同で処理枠取得の交渉や、グループでの混載運搬委託を実施することなどで2018年6月までに70%の高濃度PCBの処分が完了しました。

今後もPCB全廃に向けグループ一丸で処理活動を推進して行きます。

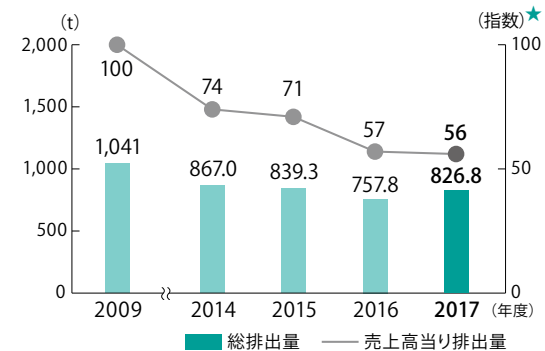
※ 2020年度までに高濃度PCB、2024年度までに低濃度PCBの処理完了

自然共生社会の構築

自然との調和をめざして

アイシングループは自然との調和の実現に向け、製品環境研究会が製品含有化学物質を徹底的に管理した製品開発、生産時に使用する化学物質の低減に取り組むとともに、環境保全研究会が環境異常の未然防止、自然環境を守るため生物多様性活動に積極的に取り組んでいます。

VOC排出量／売上高当り排出量（国内連結）



★売上高当り排出量の指数は、第6次アイシン連結環境取組プランの数値目標に対する基準年を100とした数値です。
※集計範囲の変更に伴い、過去の数値を見直しています。

製品含有化学物質管理法規の先取り活動

アイシングループでは、法規制物質を先取りして戦略的に切り替えるため、法規情報の収集と影響評価を積極的に行っています。また、独自の製品含有化学

物質管理システム「Global AisinMACS」を構築。国内で運用を開始し、IMDS※の申告をより早く正確にできるようになりました。2017年度からはアメリカをはじめとする海外展開を開始。今後、その他の地域にも広げて、グローバルで法規順守を徹底していきます。

※ IMDS (International Material Data System)：ドイツの自動車工業会が中心となり開発。日本を含めた世界の主要な自動車メーカーが会員となり運営している、自動車業界向けのグローバルな材料データベース。

地域在来生物を有磯工場のビオトープで保護 [アイシン軽金属]

生物多様性の保全を目的に、有磯工場の遊休地を利用して2016年度に「有磯ふれあいパーク」の整備を開始。パーク内ビオトープに、地域の在来生物で絶滅危惧種のキタノメダカを放流し、トネリコを植えました。2017年度には、これらが繁殖して定着していることを確認。2020年度の「有磯ふれあいパーク」完成に向け、地域在来生物の保護を中心に継続していきます。



大型ビオトープ



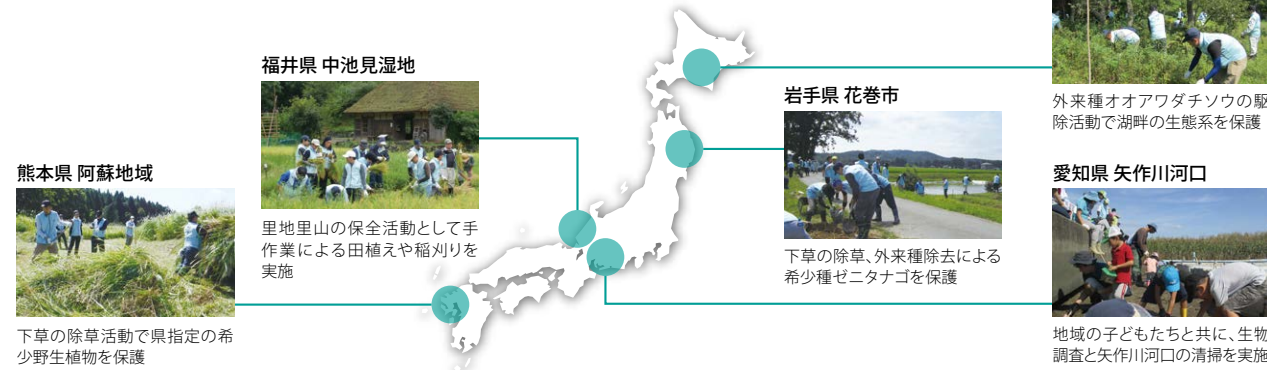
小型ビオトープ



ビオトープや憩い広場の企画・施行などを担当
安全環境部 磯部 琢哉

生物多様性活動の継続

日本国内拠点がある地域を中心に、全国5カ所で地域に根ざした生物多様性の活動を行っています。今後も地域と密着し、環境保全活動を通じて積極的に地域へ貢献していきます。



基盤活動 環境マネジメント

環境マネジメントシステム(EMS)の 絶え間ないレベルアップ

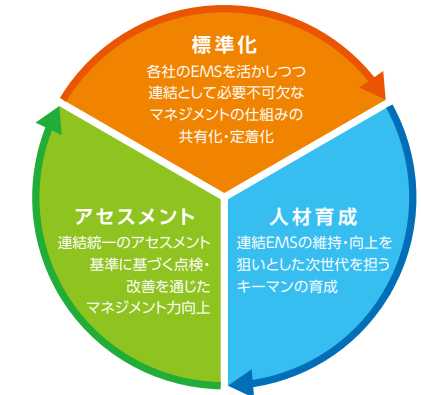
グループ全体の環境マネジメントを推進するEMS研究会では、三つの活動として、①標準化②アセスメント③人材育成に取り組んでいます。

環境マネジメントに関する国際規格「ISO14001」は2015年に改正され、グループ全社で2018年度中に認証が取得できる見込みです。アイシングループでは、環境トップランナーをめざすうえで、規格以上に厳しいマネジメントレベルを目標としています。

そのため、「アイシン連結EMSマニュアル」「アイシングループ調達ガイドライン」を改正し(①標準化)、国内外各社の点検・改善活動の統一基準として有効に活用

されています(②アセスメント)。更にグループ各社の環境管理関係者に対して、専門家を招致して講習会を開催するなど、スキルアップを積極的に推進しています(③人材育成)。

活動の3本柱



世界各地での環境活動体制の整備

アイシングループは世界を7つの地域に分け、環境に関する情報を共有する実務推進者連絡会を定期的に開催し、日本と世界の活動を共に推進しています。これからも世界各地域での活動を拡大していきます。



グループグリーン調達ガイドラインに基づく活動

アイシングループは、仕入先様に「グループグリーン調達ガイドライン」をご理解・ご協力いただくための活動を行っています。

2017年度には「アイシングループ(13社)仕入先環境連絡会」を発足。現状把握した仕入先様の状況を共有し、抱えている問題や課題の改善をめざします。また、仕入先様の法規制条例などの順守、環境負荷物質の管理のために、継続的にサポートしていきます。



アイシングループ
グリーン調達ガイドライン

中国・台湾現地スタッフの環境教育を日本で実施【アイシン精機】

2017年8月、中国・台湾で安全と環境を担当している現地スタッフ13社28人を対象に、アイシン精機本社をはじめ、マザー工場や関係施設で安全と環境の教育を3日間行いました。

廃棄物管理においては、環境管理部署が実施すべき役割や管理・削減方法を学んだあと、廃棄物処理業者であるサンエイにご協力いただき、処理場を現地・現物・現認し、知識の向上を図りました。

世界各地域にいる現地スタッフの環境知識とスキルのレベルアップをめざし、これからもニーズに合わせた環境教育を日本で開催していきます。

サンエイで廃棄物管理について
学ぶ中国・台湾スタッフ



建設工事現場において、環境体験学習ツアーを開催【アイシン開発】

建設工事に携わるアイシン開発グループの事業に関連する環境取り組みを学んでいただくため、従業員とその家族を対象に第1回となるADグループ環境体験学習を開催。

工事業者であるエディーグリーンの下山テストコースを訪問し、工事現場で出る伐採した木や破碎した岩のリサイクルの状況、濁水の流出防止対策などを学びました。また、ADグループの協力業者が運営する環境体験施設「下山パークパーク」を訪れ、ビオトープで森や小川に生息する地域の生き物を観察しました。

これからも、家族の触れ合いの場を提供するとともに、環境意識の向上を推進する活動を行います。

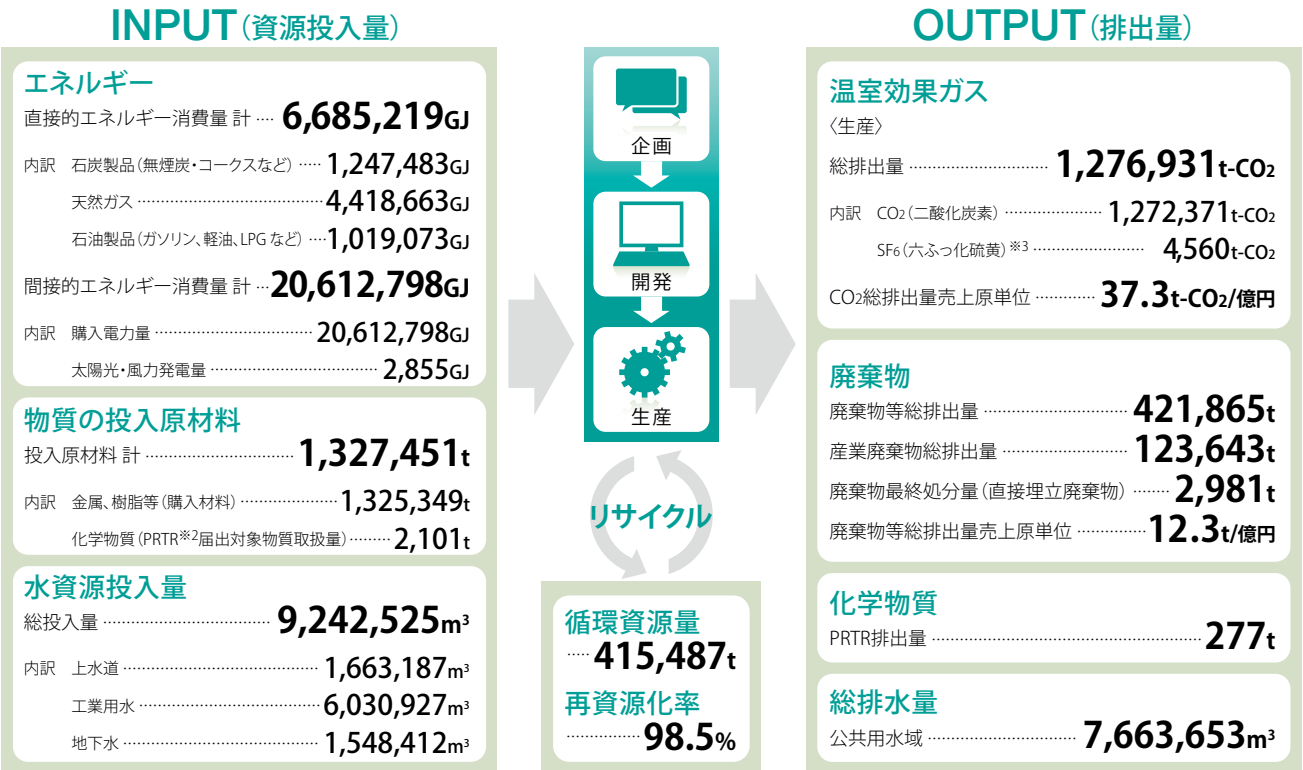


工場現場の環境への取り組みについて説明を聞く子どもら



下山パークパークのビオトープで
生き物を観察する親子ら

資源投入量と排出量(2017年度) 国内グループ会社33社※1



※1 国内グループ会社33社:アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン開発、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エイ・ダブリュ工業、豊生ブレーキ工業、アドヴィックス、シロキ工業、アート金属工業、アイシン東北、アイシン九州、アイシン九州キャスティング、アイシン北海道、埼玉工業、寿技研工業、愛知技研、山形クラッチ、アイシン・コムクルーズ、アイシン・インフォテックス、イムラ材料開発研究所、アイシン・コスモス研究所、テクノバ、エフティテクノ、アイシン・コラボ、新三商事、光南工業、碧南運送、サンエツ運輸

※2 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register):有害性のある様々な化学物質について、事業所からの環境(大気・水・土壌)への排出量及び廃棄物に含まれた事業所外への移動量を、事業者が自ら把握し、国に対して届け出るとともに、国は届出データなどに基づいて排出量・移動量を推計し公表する制度

※3 SF₆ (Sulfur hexafluoride):六ふつ化硫黄。温暖化効果がCO₂の23,900倍とされる温室効果ガス

環境会計

		国内主要生産会社13社※4			国内グループ会社※5		
		2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度
環境保全コスト	事業エリア内コスト	85.1	106.4	89.0	90.2	112.6	96.6
	管理活動コスト	10.0	10.5	10.3	11.1	11.7	11.6
	上下流コスト	46.8	49.3	70.3	47.2	49.7	70.8
	研究開発コスト	185.6	174.4	180.5	186.8	175.8	182.6
	社会活動コスト	1.4	1.5	2.1	1.4	1.5	2.1
	環境損傷対応コスト	1.2	0.8	0.5	1.3	0.9	0.5
合計		330.1	342.9	352.7	338.0	352.2	364.2
環境保全効果	省エネルギーによる効果	10.2	11.1	12.9	12.3	11.7	16.6
	資材低減による効果	1.4	2.5	2.1	1.4	2.5	2.2
	廃棄物低減による効果	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	1.0
	有価物売却金	47.8	53.3	75.8	49.6	53.7	77.2
	合計	59.7	67.2	91.3	63.7	68.3	97.0

注) 環境省発行「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠

※4 国内主要生産会社13社:グループ主要14社のうち、非生産会社のアイシン開発をのぞく13社

※5 2015年度は31社、2016年度は32社、2017年度は33社

社会

グローバルサプライヤーとして、多様な価値観を持つ従業員一人ひとりの働き方を尊重し、生き生きと活躍できる環境整備を推進。互いに成長し合いながら企業価値を高め、持続可能な社会づくりに貢献します。

人権

人権の尊重に関する基本方針

「アイシングループ企業行動憲章」において、「私たちは、従業員の人格や個性、多様性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。」と全従業員の人権を尊重する基本方針を定めています。企業行動憲章の理念を実現するための行動基準となる「社会的責任を踏まえた行動指針」においては、強制労働や児童労働の禁止を明言。更に「アイシンウェイ」では、時代と世代、地域を超えてグループで共有すべき価値観、行動原則を明らかにしています。

全ての人の人権を守る教育を徹底

アイシングループでは、人権は企業活動のあらゆる場面で考慮すべきものであると考え、全従業員の基本的な人権を尊重するとともに、役職任用時研修や入社時、昇格時の研修など様々な機会を通して人権教育を行っています。

2017年度の取り組み

- グループ中核6社共通のCSRマネジメント研修(管理者向け)に1,315人が参加
- 愛知労働局より講師を招いてグループ会社による公正採用研修会を開催

労働慣行

雇用の安定に関する基本的な考え方

雇用の安定に向けては、アイシングループが社会に必要とされることが前提です。そのためには、従業員一人ひとりが活躍・成長し、企業の健全かつ持続的な発展に寄与することが必要であり、その結果として、長期的な雇用の安定につながると考えます。

健全な労使関係で働きがいのある職場づくり

アイシングループのこれまでの発展の基盤には、長年培った労使の相互理解と信頼により築かれた健全な労使関係があります。労使間の問題は話し合いで解決を図ることを基本とし、労使協議会や労使懇談会を通して、会社を取り巻く環境や会社がめざすビジョンを労使が共に理解したうえで、双方が同じ方向をめざし、それぞれの立場で最善を尽くすとともに、労使にまたがる課題解決を進めています。

こうしたアイシングループ国内外共通の労使スタンス「人を大切にする」「労使の相互信頼」「車の両輪としての労使(相互協力)」を改めて明文化し、グループ国内外全社に周知・徹底しました。



経営トップと組合評議員との懇談会

雇用の安定

雇用の安定については、人事労務の基本的な考え方や制度をグループとして標準化し、それをベースにそれぞれの国や地域の関連する法令に基づいた施策立案を推進することで、人事労務に関するリスク低減と、健全な労使関係の構築に努めています。

人材の育成

個性を尊重し、一人ひとりの成長を支援

アイシングループでは、性別・国籍・年齢などに関わらず、多様な価値観を持ち、広い視点で物事を捉えられるグローバル人材の育成に努めています。「社会的責任を踏まえた行動指針」に定めるように、従業員の個性を尊重し、「アイシンウェイ」に基づき能力を発揮できるよう教育・研修を実施しています。

2017年度の取り組み

- 「両立支援コース」と「キャリア支援コース」の2コースでキャリア開発研修を実施
- グループ中核6社合同研修を実施(アイシングループの歴史理解を深めるカリキュラム採用)



グループ中核6社合同研修

競争力を高めるグローバル人材の育成

アイシングループでは、グローバルビジネスに対応できる人材の育成を加速させています。海外拠点の経営層や幹部社員を対象とした「トップマネジメント研修」をグループ主要14社で実施。アイシン精機では、海外拠点の現地若手従業員の育成を目的とした「海外社員交流制度」、日本の若手従業員を海外拠点に派遣して現地でのOJTを通じて実力をつける「若手海外修行制度」、赴任前に異文化環境について学ぶ「グローバルマネジメント研修」の取り組みを推進しています。

トップマネジメント研修

現地法人の自立化を推進するため、経営幹部のマネジメント力を向上させるとともに、アイシングループの

価値観や行動原則を理解し、適正な判断ができるようにします。

2017年度の取り組み

- 経営層を対象とした経営層コースで8人、上級管理層コースで23人が受講

若手海外修行制度

国境を超えて活躍できる日本人スタッフの育成のため、20代・30代を中心とした若手従業員を1年間海外へ送り出し、OJTや異文化での生活を通じたグローバル対応力を育んでいます。

2017年度の取り組み

- アメリカ、中国、インドなどに12人を派遣

TOPICS

「若手海外修行制度」で現地の課題解決に正面から向き合うことができました

アイシン精機 パワートレイン企画部 加藤 絵理子

1年間、原価担当として、インドネシアに赴任しました。赴任前も現地メンバーと原価企画活動をしていましたが、思うように目標利益達成の見通しが立ちませんでした。そこで、問題の根本的な解決のためには制度を活用して「現地に行くしかない」と決意。現地メンバーと共に改善に取り組みました。アイシンでの当たり前が、現地法人では当たり前ではなく、インドネシアならではの考え方や実情などを肌身で知ることができたのは大きな収穫でした。また、現地メンバーの育成を通して、人を引っ張っていく力がついたと実感しています。



海外社員交流制度

新興国を中心に、現地法人の若手キーマンの業務遂行能力向上と、国内勤務の従業員の国際化を促進するために、海外から現地人材を1年間受け入れています。

2017年度の取り組み

- 台湾、中国、インド、タイから9人を受け入れ

グローバルマネジメント研修

海外赴任予定者が異文化環境での考え方、行動や自己表現の仕方を学び、赴任後に柔軟かつ創造的にリーダーシップが発揮できるよう取り組んでいます。

2017年度の取り組み

- 欧米編159人、中国編119人

各国の発展に貢献する技能者を育成

アイシングループでは、グローバル展開に合わせ現地技能者に対する教育機能を強化しています。ものづくりの現場でリーダーとなる人材を育成するために、「アイシン高等学園」と「アイシン・エイ・ダブリュ高等技能学園」を運営。国内のアイシングループに入社した者と海外からの派遣研修生を対象に、1年間の実践的な技能教育を行っています。国内研修生については、これまでに5,600人を輩出。海外からは10ヵ国20拠点から受け入れ、帰国した卒業生は管理監督者や技能員として活躍しています。



生産現場のリーダー育成のための実践的な教育を実施

2017年度の取り組み

- 中国、台湾、タイ、インドネシア、トルコ、メキシコ、アメリカ、カナダから派遣研修生41人を受け入れ

知識・技能の伝承による生産人材の育成

職場固有の知識・技能を確実に伝承するために、「暗黙知」とされる知識やスキル、個人に帰属する経験や判断力の見える化やシステム化に取り組んでいます。

多様な人材の活躍推進

ダイバーシティの推進

アイシングループでは、持続的に成長していくために、ダイバーシティマネジメントを積極的に推進し、どの

そして、技能員の“守るべきルール”と“取るべき行動”を全て「形式知」とし、現場において監督者が徹底的な指導によって根付かせるABS教育(アイシンベーシックセミナー)を推進し、アイシン流の技能伝承の仕組みをグループ・グローバルに展開しています。

活力あふれる人づくり・職場づくり

アイシングループでは、これからの50年も「元気で持続的に成長できる会社」であり続け、「明るく、元気で活力あふれる職場風土」づくりのために、様々な活動を推進しています。2017年度には、グループ中核6社で全従業員を対象とした共通意識調査を実施。各社の強みや課題を明確にし、各社の人づくり・職場づくりに生かしています。アイシン精機では、全役員、全部長に加え、グループ会社や海外法人から参加者を集め、毎年3月には職場マネジメント向上を目的にマネジメント研究会を開催。また、グループ連携や一体感醸成を目的に、「アイシン駅伝」を毎年開催しています。

TOPICS

グループイベント「アイシン駅伝」

毎年開催している「アイシン駅伝」には国内外のグループ100社が参加しました。全683チーム、約16,700人の選手・応援者が集い、グループが連携することで生まれるスケール感を示しました。



ライフステージでも従業員が最大限に能力を発揮できるよう、様々な施策を実施しています。

アイシン精機では、ダイバーシティ推進を職場で盛り上げていくために、上司向けの“イクボス塾”を開催。働きやすさと生産性向上を両立できるマネジメント層

の育成を進めています。2017年度には全部署にロールモデルとなる上司が存在するまでになり、制度趣旨の浸透と理解が深まりました。今後は、技能職にもこの取り組みを拡大していく計画です。

■ 女性の活躍を体系的に支援する取り組み例 (アイシン精機)

- 女性従業員が抱えるキャリア構築や、仕事と家庭の両立に向けた悩みを先輩従業員に相談できるメンター制度
- 両立支援制度の理解促進を目的に、上司や女性従業員を対象とする「両立支援ハンドブック(ママ・パパ・イクボスガイド)」を発行

女性の活躍推進

アイシングループでは、女性従業員数が増加傾向にある中、意欲的に能力を発揮し、やりがいを感じながら働き続けられるよう、「キャリア支援」と「仕事と家庭の両立支援」の視点で女性の活躍推進に取り組んでいます。

2017年度の取り組み

- キャリア形成支援を目的としたキャリア開発研修
- 管理職をめざす女性を個別に育成するCDP (Career Development Program for Women)
- 社外講師を招き、管理職になることへの不安解消を目的とした講演会の開催

女性管理職数の推移

2014年度 2017年度
22人 ▶ 51人

CDP登録者の基幹職への昇格意欲肯定回答率

2015年度 2017年度
29% ▶ 59%

仕事と家庭の両立支援策

アイシングループでは、従業員がライフステージに応じて多様な働き方を選択できる環境を整備し、仕事と家庭を両立しやすい環境づくりを推進しています。近年、アイシン精機では、在宅勤務制度や介護短時間勤務制度を導入するなど、両立支援策の更なる充実や制度の利用促進に取り組んでいます。

障がい者がいきいきとやりがいをもって働ける職場づくり

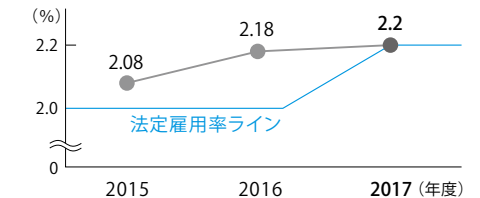
アイシングループでは、「ノーマライゼーション・共生」という考えを基本に、障がい者が活躍できる職場づくりと雇用の拡大に取り組んでいます。いつでも相談でき、安心して働けるように計150人の職業生活相談員が職場に配置されており、声を吸い上げ、職場環境の改善につなげています。

また、アイシングループ各社が連携して、障がい者雇用に関する課題解決を進めており、2017年11月にはアイシングループ単独で「障がい者のための合同面接会」を初開催。グループ23社が参加し、72人の方に来場いただきました。今後もグループで連携した活動を推進し、活躍領域の拡大や働きやすい職場への改善に取り組んでいきます。



アイシングループ合同面接会

障がい者雇用率の推移 (アイシン精機)



いつまでも働ける職場づくり

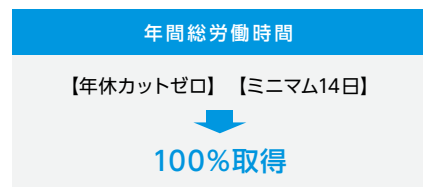
アイシングループでは、定年後再雇用制度を設けています。再雇用者の多様な就労希望に応えるために、短時間・短日数勤務制度も導入。法令を遵守し、希望者全員の再雇用を実現しています。

グループ中核6社は、再雇用を希望する従業員の能力向上を図る「パワーアップセミナー」を導入しています。定年退職を5年後に控えた組合員には、雇用制度の理解浸透、自己のキャリア・強みの棚卸し、今後の自己研さんプラン作成などをサポート。また、再雇用者の高度な技能を伝承する技能伝承塾の開設や新退職金制度の導入など、やりがい向上にも取り組み、定年退職者の再雇用の更なる拡大を図っています。

ワークライフバランスの取り組み

労働時間短縮

ワークライフバランスの取り組みとして、労働時間の短縮、年次有給休暇の取得向上をめざし、労使が一体となって推進しています。



【年休カットゼロ】

年次有給休暇を計画的に取得し、消滅する年休を無くすことを目標とする活動。取得目標(0日～20日)は個人ごとに異なる。

【ミニマム14日】

全ての組合員が最低でも年間14日の年次有給休暇を取得することを目標とする活動。取得目標は全員14日。

月平均残業時間(アイシン精機)

(単位:時間)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
全体	35.9	36.1	35.9	31.5

年次有給休暇取得率(アイシン精機)

(単位:%)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
全体	97.7	98.1	98.9	98.2

TOPICS

「有休取得率の高い企業ランキンング」で第4位を獲得

東洋経済新聞社が実施した「有休取得率の高い300社ランキンング(CSR企業総覧 雇用・人材活用編2018年版)」で第4位を獲得しました。

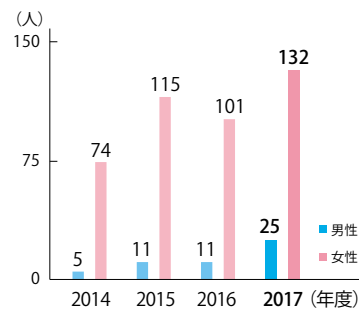
仕事と家庭の両立支援制度

法令に定める制度を整えることはもちろん、無理なくキャリア形成できるよう働き方改革を進めています。

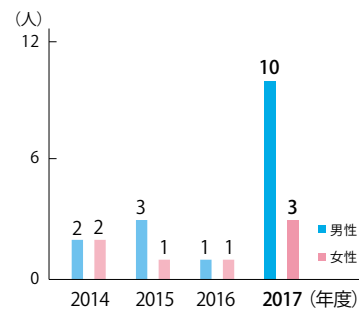
アイシン精機の事例

在宅勤務	事務職・技術職で4月1日時点で8歳までの子をもつ従業員と要介護者を家族にもつ従業員を対象に1日の一部あるいは終日自宅で業務することができる制度。
育児短時間勤務	4月1日時点で8歳までの子をもつ従業員を対象に、子の年齢に応じて労働時間が短縮できる制度。
育児休職	子が2歳になるまで
介護休職	最長3年まで
介護休暇	要介護者1人につき年間10日、2人以上は20日取得可能
あしん休暇	失効する年次有給休暇を最大20日まで積み立て、私傷病・看護・出産・育児のために使用可能
家族手当	子どもと要介護者・要支援者を対象に支給

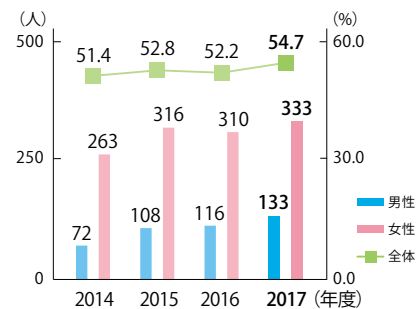
育児休職 取得者数(アイシン精機)



介護休職 取得者数(アイシン精機)



育児時短 使用者数・使用率(アイシン精機)



定期採用数・管理職者数(アイシン精機)

(単位:人)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
採用 (定期)	事務系総合職※1	35 11.4%	47 23.4%	39 25.6%	33 24.2%
	技術系総合職※1	143 4.9%	167 13.1%	144 9.0%	125 11.2%
	生産現場など 技能職※1	142 7.7%	189 7.9%	185 17.1%	276 10.5%
	実務職※1	30 100%	30 100%	18 100%	17 100%
管理職者数※2		1,739 1.8%	1,870 2.1%	1,922 2.39%	2,007 2.92%

平均勤続年数(アイシン精機)

(単位:年)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
全体		15.4	14.8	15.1	15.2
	男性	15.8	15.3	15.7	15.8
	女性	12.2	11.1	11.4	11.4

※1 下段は採用人数における女性の割合

※2 下段は全管理職者数における女性の割合

従業員の安全と健康

基本理念は

「安全と健康はすべてに優先する」

アイシングループでは、「安全と健康はすべてに優先する」という基本理念のもと、全従業員の安全と健康の向上に取り組んでいます。

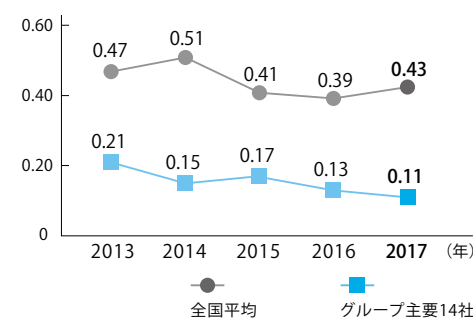
「世界一安全な企業グループ」をめざして

アイシングループでは、グループ一体となった重点活動の推進とスピード感を持った対応をめざし、2017年4月、「オールアイシン安全衛生環境センター」を立ち上げました。重大災害につながるSTOP6※災害を撲滅させるべく、「アイシン・グローバル・セーフティ・スタンダード」(以下AGSS)に基づく新たな統一安全水準を設け、グループ主要14社が一体となって安全な企業づくりを推進しています。2017年度も、グループ各社のトップが徹底して現場に寄り添い、アクションプランに沿って活動を実施。現場の困り事を解決しながら、労働安全衛生活動を進めました。

また、外来工事における重大災害の未然防止を図るため、「全豊田構内作業仕入先安全基準」を導入するとともに、発注者となる従業員に対する専門的な安全教育も開始。2018年度は、更に継続していきます。

なお、2017年度のグループ主要14社の労働災害休業度数率は、全国製造業平均を下回る成績を維持しています。

労働災害休業度数率(グループ主要14社)



$$\text{休業度数率} = \frac{\text{災害による死傷者数(休業)のべ労働時間}}{\times 1,000,000}$$

※STOP6: トヨタグループにおける重大災害要因ワースト6 (①動力挟まれ ②重量物との接触 ③車両との接触 ④墜落・転落 ⑤感電 ⑥高熱物との接触)

海外での取り組み

海外では、中国、タイ、インドネシア、インド、北米、欧州、南米の7拠点ごとの「安全環境実務者連絡会」において、地域のグループ各社が集まり、関連法規情報や各社活動事例の共有を実施しています。

2017年度は各地域で、STOP6災害撲滅を目標に、全ての拠点を対象とした相互安全点検を行いました。今後は、地域統括会社と親会社が更に連携を深め、活動のレベルアップを図っていきます。



タイ地区相互安全点検

従業員のための健康維持・増進活動

アイシン精機では、心身共に健康で、何でも話し合える活力ある職場づくりをめざし、「未然防止」「早期発見・早期治療」「再発防止」の3つのフェーズで活動を展開しています。

体の健康維持・増進への取り組み

生活習慣病にかかるリスクが高い従業員を対象に、保健師による禁煙や運動、食生活改善のアドバイスを1,308人へ実施。脳や心臓の疾患リスクの高い人へ就業制限を付与し、健康に配慮しています。また、胃がんと大腸がんの検査を実施し、検査対象者の99.3%以上が受検しました。海外赴任者には年1回の定期健康診断を行い、産業医の指導のもと健康診断事後措置を実施しました。

心の健康維持・増進への取り組み

入社2年目の従業員545人を対象としたセルフケア教育を実施し、心の健康への理解を促進しています。また社内相談窓口を設け、本人からの相談だけでなく、上司と連携し、メンタル不調者にも早期に対応。休職者を対象とした復職トライアルも行い、スムーズな職場復帰に貢献しています。

グループ主要14社の安全活動内容

アイシン精機

当社敷地内で働く方全員への寄り添い活動の推進

トップ層、管理監督者が、従業員だけでなく請負・外来工事・納入業者様といった敷地内で働く方の日常作業を現認。作業員へ直接声を掛け、やりにくい作業や困り事を吸い上げることで、計画的に改善を進め、災害ゼロ、職場環境の向上を推進しています。

アイシン化工

全部署管理者参加による安全第一の風土づくり

安全総点検を通じて、役員及び製造・生産技術・生産管理など関係部門の管理者と労働組合によるSTOP6災害の危険源潰し込み活動を推進。防火活動では、有機溶剤使用設備と局所排気装置の連動化や防火ダンパー・点検口の設置箇所について見直しを行い、2017年度内で改修を完了しました。

アイシン軽金属

職場に寄り添った安全・健康活動の展開

全従業員を対象に、「階層別危険疑似体感教育」を継続的に実施し、安全意識・安全行動を推進。全ての従業員がいきいき元気に“ワクワク”仕事をするために職場の人たちの心の健康をキャッチ(受信)するネットワークづくりをめざし、職場相談員による現場に寄り添った活動を展開しています。



後方倒れ込み転落体験

アイシン機工

トップ参画による災害防止活動を展開

全社一体となり、役員と管理者、発注部署で外来工事リスク事前検討会の開催と工事安全パトロールを実施。工事の災害リスク低減を図り災害ゼロ職場づくりをめざしています。

アイシン辰栄

工場トップによる安全相互パトロール

4工場の工場長による安全相互パトロールを毎月実施。作業員へ声掛けし、やりにくさがなければ直接聞き込み、標準作業が遵守できる状態かを確認。また、災害発生時にも、現地確認と課題を共有しそれぞれの工場に持ち帰り対策を展開しています。

豊生ブレーキ工業

現場に寄り添った安全活動維持

ヒヤリハットや困り事提案を直接提案者に聞き込み、最適な改善を実施。現場で一体となってやりにくい作業を改善することで安全意識を向上。外来業者様とは、意見交換により困り事を吸い上げ、改善することで安全作業を推進しています。

シロキ工業

外来工事業者様とのコミュニケーションを活性化

外来工事の安全強化に向けて業者様への安全講習会を開始。安全へのトップの思いや直近の災害事例の紹介を通じて安全意識の向上を図っています。

アイシン高丘

現場に寄り添った活動の展開

2014年より活動範囲をグローバルに拡大し、その標準化を推進。2016年度より同質化活動を進め、現場に寄り添った活動を軸に展開。ヒヤリハット制度を活用して困り事を吸い上げ、朝礼や定例の作業観察会などで会話を通し作業員目線の改善活動を実施。工場安全部会や全社工場安全会議での活動報告により共有化を図っています。



朝礼ブース

アイシン・エイ・ダブリュ

現場寄り添い活動「困り事吸い上げ・改善」の定着

従業員一人ひとりから困り事を吸い上げ、日々改善を実施。トップ層が現場を巡回し、寄り添い・声掛け活動を行うことで、困り事の吸い上げ活動の活性化及び定着活動を推進しています。

アイシン開発

現場との寄添い活動と再発防止活動の推進

トップや役員・部門長・現場責任者・安全部門が工事現場での声掛けと困り事の吸い上げを実施し、作業環境の改善に取り組んでいます。また、災害事例集を活用した再発防止を推進しています。

アイシン・エーアイ

外来工事の安全確保を推進

外来工事業者様の困難な作業を吸い上げて改善を推進してきましたが、2017年末に重大災害が発生。再発防止策として、工事計画の細分化による危険箇所の特定、工事危険ランク設定によるハイリスクに注視できる仕組みの導入、重複工事を避けるための工事計画場所を共有するシステムの構築などの改善を進めてきました。

アイシン・エイ・ダブリュ工業

健康と安全を最優先する職場風土づくり

寄り添い活動の継続(トップ巡回・困り事吸い上げ活動等)に加え、毎月第1水曜日を「安全を考える日」と設定し、「職場の安全ミーティング」「一人ひとりの行動宣言」を行い安全意識向上を推進しています。

アドヴィックス

現場力向上へ安全活動の推進

STOP6災害を出さないため、第三者起動防止など独自の設備の安全点検と改善をグローバル全拠点で実施することで、安全を担保し力量をもたせ、相互コミュニケーションを通し“やり切り”活動を推進しています。

アート金属工業

現場に寄り添った安全活動

トップや役員、管理職による「夜勤帯の作業観察」を継続実施。暗い・やりづらい・危険というオペレーターの困り事をトップ、役員が認識し、管理職がリーダーシップを発揮する事で困り事の改善につなげています。

「品質至上」

経営の基本理念として

アイシングループは、経営理念に「品質至上」を掲げるように、商品や仕事の質を高めることに徹することが企業存続の基本であると考え、経営目標達成のためにグループの業務に携わる全ての人々が互いに協力し合い、「お客様第一」を基本としつつ企業体質を改善していく管理活動であるTQM(Total Quality Management)を推進しています。

「品質至上」「お客様第一」の考え方をより確かなものとするために、2017年度は第3回オールアイシンTQM大会を開催し、グループ各社からトップをはじめ461人が参加。JR東日本からも講師を招き、グループ、グローバルな視点で品質を守り、高める人づくりに取り組みました。

2018年度はグループ経営方針の土台となる0番を「安全・コンプライアンスの最優先と品質至上の徹底」と決めました。



オールアイシンTQM大会

「お客様第一」を徹底するための活動をグループ・グローバルに展開

100年に一度と言われる自動車業界の大きな変革期に際し、品質に関するお客様の考え方や品質保証のあり方も変化しています。2017年4月、「オールアイシン品質保証センター」を立ち上げ、グループを同一方向に向けるための新たなグループ品質方針を展開、品質に関する取り組みを推進しています。未然防止活動に

ついては、グループ各社の経験やノウハウの共有を図り、またグループ各社の設備、人材を活用する仕組みなどを整備し、効率化を図ってきました。2018年度からは、これらをグループ各社で本格運用していきます。

アイシン精機のグローバルな品質保証活動としては、北米、欧州、豪亜、中国、インド、南米の「海外地域別品質向上委員会」を核に、各地域が本社と連携し、品質強化に取り組んでいます。また、北米、豪亜、中国のQA(品質解析)センターでは、現地で迅速な解析ができる人材育成を推進しています。今後、オールアイシンで連携を図り推進していきます。

同じ失敗を繰り返さないために

2016年4月に「過去の失敗から学ぶ」を目的に、品質学習ゾーンを開設。今回、更なる品質意識向上を狙い、2018年7月には、「企業における品質の重要性を知る／感じる」をテーマに、「品質問題の怖さを知るトンネル」を設置しました。品質問題経験者の声や体感シミュレーターの新設、グループ各社の過去の不具合から得たノウハウの展示も企画しています。



品質問題の怖さを知るトンネル

全員参加で品質意識を高める

アイシングループでは、職場単位で全員参加のQCサークル活動と創意工夫提案を実施し、商品や仕事の品質向上、活動を通じた人材育成に努めています。

QCサークル活動は、国内外のグループ会社で活発に行い、グローバルで合計2,595サークルが参加。その

成果は、それぞれの地域大会での選抜を経て、「グローバルQCサークル大会」で発表します。2017年度、アイシン精機の「グローバルQCサークル大会」では参加15ヵ国、47社から47サークル200人のメンバーが集まり、互いの活動を熱く報告しました。創意工夫改善提案に関しては、文部科学大臣表彰創意工夫功労者の受賞件数トップレベルを維持しています。



グローバルQCサークル大会

品質のプロを育成

アイシングループでは、SQC(統計的品質管理)手法に基づいて仕事ができる、品質のプロ育成を推進。財団法人日本規格協会によるQC検定1級～4級の取得にグループを挙げて取り組み、2017年度末までにグループ主要14社で30,139人が取得。また、科学的な問題解決力を身につけるため、SQC手法の研修やSQCを活用した改善事例発表の共有など、事実・データに基づく科学的アプローチの実践を進めています。

信頼性確保の取り組み

アイシングループでは、商品の安全性や信頼性を確保するために、実際の使われ方を徹底的に調査し、性能評価のレベルを高めています。

自動車部品については、大規模な3つの総合試験場を有し、実車によるユーザー視点での適合試験を繰り返し信頼性確保に努めています。それぞれの試験場では、世界の道路状況を再現した試験路をアップデートし、市場の変化を反映させています。また、異なる自然環境や使われ方を織り込んだ厳しい試験を世界各地で繰り返すことで、新たな知見やデータを蓄積し、商品開発や品質確保、評価技術向上に生かしています。

2017年度は、次世代商品に向けた評価試験や評価設備のあり方について検討をスタート。テストドライバーの訓練・育成は「藤岡試験場」でグループが連携して行う体制を整えました。また、今後は実車での試験に加えて、コンピュータを用いたシミュレーション技術を取り込み、バーチャルでの評価モデル構築にも取り組んでいきます。

住生活関連、エネルギー関連商品についても、環境室などの大型設備を使用し、試験を重ね、安全で信頼いただける商品づくりにつなげています。



藤岡試験場

TOPICS

評価技術の進化をリードする若手技術者

信頼性技術部の若手技術者は、新しい分野に挑戦し、次世代商品の開発に取り組んでいます。「豊頃試験場」では、豊橋技術科学大学の専門家の協力を得て精密な計測技術を学んだ若手技術者が、自らのアイデアを使用者の立場で多角的に評価しています。ときには難しい課題に直面することもあります。が、「自らが次世代開発をリードしていく」という強い使命感のもと、新たな評価技術獲得により、次世代商品開発を加速していきます。



講師の方を招いた勉強会

お客様への対応

アイシングループでは、お客様の声を真剣にお聞きし、ご要望に応じていくため、品質事例展示会を定期的で開催するとともに、従業員がお客様の苦情を聞くことができるブースを常設。住生活関連商品については、「お客様相談室」の電話対応システムを一新し、オペレーターの作業性を向上。また、オペレーターの電話応対スキル向上のため、全員が「もしもし検定」2級取得をめざしています。お客様からいただいたご意見は、関係役員、関係部署へ配信。解析し、社内に展開しています。

仕入先様との共存・共栄

良きビジネスパートナーとして育む信頼関係

アイシングループは、生産活動において、様々な部品や原材料を世界各国の多数の仕入先様から供給いただいています。お取引にあたっては、グループ連携を高めながら、良きビジネスパートナーとして共存・共栄することを基本理念に、仕入先様との信頼関係の構築に取り組んでいます。

■ 2018年度 グループ調達方針

【めざす姿】

長期的安定取引を前提とし、アイシングループと仕入先様が共存・共栄を図るための最適調達の実現

方針

安全・コンプライアンスの最優先と品質至上の徹底を取引の前提条件とし、

1. 企業活動の根幹を支える企業基盤の強化
～オープンでフェアなCSR調達の推進～
2. グループ・仕入先様一体での既存事業の競争力向上
～技術革新、量変化に対応できる仕入先様の体質強化活動へのサポート～
3. 次世代商品を見据えたグループ・仕入先様との生き残り策の策定と実行
～次世代商品を共に開発いただく戦略パートナーとしての積極参画～

消費者視点で活動できる仕組みと人づくり

「お客様相談室」では、景品表示法などの関連法規の改正状況や消費者庁の動向を把握し、社内教育に盛り込んでいます。取扱説明書や販促ツール審査では、海外向け審査ノウハウを得るとともに、校正ミス防止のための用語集を作成・展開し、審査内容の充実を図っています。2018年度は、ウェブや動画などによる販促ツール増加に対応し、審査ポイントを明確化。審査に織り込んでいきます。なお、消費者と企業をつなぐ消費生活アドバイザーの社内有資格者は現在30人で、2018年度も受験者をサポートしていきます。

仕入先様と共に取り組むCSR活動

アイシングループでは、1次仕入先様はもちろんのこと、可能な限りサプライチェーンをさかのぼったCSR調達活動を仕入先様と一緒に進めています。仕入先様とは、オープンでフェアな精神を念頭に置いたうえで、互いにCSRに関する条項を強化した取引基本契約書を取り交わして、公正な調達活動を推進しています。

2017年度は、世界各国で年々強化される環境法規制に確実に対応するために、従来から取り組んできたグリーン調達ガイドラインに基づく環境負荷物質管理を強化。仕入先様からの購入品に含まれる化学物質の調査をお願いし、化学物質データ共有システムに関連情報の開示・登録を推進していただきました。2018年度にはグループ・グローバルへの展開を検討していきます。



2018年度調達方針説明会

また、国内中小規模の仕入先様に対する代金支払いを現金に一本化するなど、仕入先様との「未来志向型の取引慣行」の実現に向けた取り組みをグループを挙げて進めています。なお、アイシングループでは企業行動倫理相談窓口を設けて、仕入先様からの相談・困り事などを受け付けています。

TOPICS

北米で推進するマイノリティー調達

アメリカ合衆国では社会的少数者が所有する企業（マイノリティー企業）の成長と競争力向上を目的に、それらの企業からの購入量を増やすことが求められています。北米に進出するアイシングループでも、マイノリティー企業からの調達を積極的に促進しています。

リスクに強いサプライチェーンの構築

近年、安定的な生産や調達活動に影響を及ぼす自然災害や火災などが多発する中、アイシングループでは平時から災害に備えるとともに、有事の際の迅速な初動・復旧を確実に実行できるよう取り組んでいます。

アイシン精機では従来より、仕入先から購入している部品・原材料について詳細な製造工程までさかのぼったデータをご提供いただき、地図情報や災害情報と連動させて24時間、365日活用できるサプライチェーン情報管理システムを整備してきました。

2017年度はこれらの情報も活用しながら、当社が手がける商品1つ1つについて、有事を想定した対策の検討を進めました。中でもお客様への影響度を考慮し、特に優先順位の高い商品については、製造工程や原材料の特殊性などを考慮したうえで早期復旧に向けた具体的な対策の立案が完了しました。

また、本活動についてはグループ各社へも展開し、安定的な生産・供給体制の強化をグループを挙げて進めています。

なお2017年度は、仕入先様のトップと共に防火に焦点を当て「寄り添い活動」を展開。現場の困り事を把握し、改善につなげていきました。今後も、仕入先様と防火活動のスパイラルアップに取り組んでいきます。



仕入先様での寄り添い活動

紛争鉱物への対応

紛争鉱物の使用について、アメリカ株式市場に上場している当社のお客様である自動車メーカー様は、米国の証券取引委員会(SEC)へ報告することが義務付けられています。アイシングループでは、2017年度も、お客様が安心して商品をお使いいただけるよう、取引先や業界団体と協力のうえ、商品に使用される鉱物の来歴の確認と紛争鉱物の不使用に向けた調査を実施し、お客様にその結果を回答しました。

安全、品質、お客様の生の声の大切さを学ぶ

アイシン伝承館

アイシングループの全従業員が、職場の安全や防災の取り組み、品質の大切さやお客様から寄せられた生の声を学ぶ場がアイシン伝承館です。例えば、「熊本地震学習ゾーン」は2016年熊本地震での対応で得た「学び・気づき」をしっかりと伝承するための教育スペースです。ここでは被災直後から復旧までの取り組みや減災のための取り組みの重要性などが分かりやすく展示され、防災意識を高めます。

※伝承館は一般には公開しておりません。



アイシン伝承館に新設された熊本地震学習ゾーン



社会貢献活動

地域社会とともに、「Be With(共に生きる)」

アイシングループは、経営理念において「社会・自然との共生」を掲げ、「アイシングループ企業行動憲章」では、世界各国・各地域の文化や慣習を尊重するとともに

地域に密着した活動にも積極的に取り組むことを明言しています。

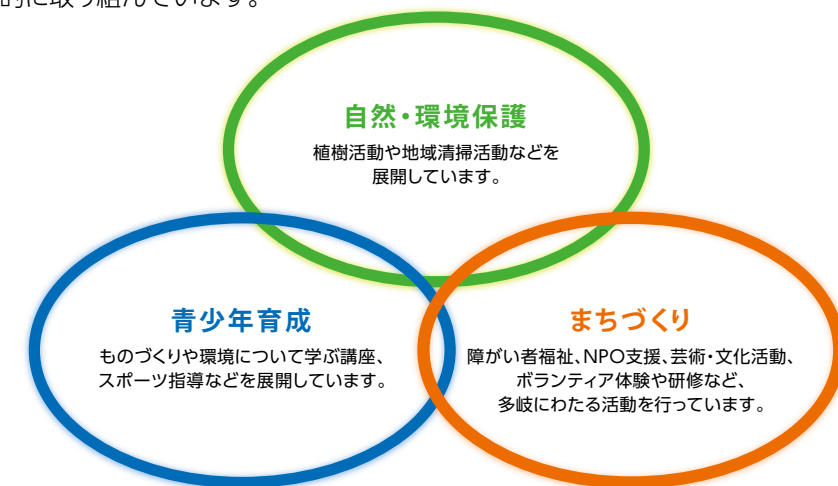
また、グループの総合力を生かし、より効果的に社会貢献活動を推進していくことをめざしています。

私たちの活動の合言葉は「Be With(共に生きる)」。

グローバルに、そして地域社会の皆様と「共に」、豊かな社会づくりを実践しています。

社会貢献活動の3本柱

アイシングループは、「自然・環境保護」「青少年育成」「まちづくり」を3本柱として、地域に密着した社会貢献活動を展開しています。これらの活動を通して、2030年に向けての国際社会共通の目標である「持続可能な開発目標(SDGs)」に積極的に取り組んでいます。



自然・環境保護

日本や中国で植林活動を展開

日本では、アイシングループ主要14社が、前年に苗木を植え、翌年5月に富士山の植樹や補植活動を展開しています。

また、中国においては、公益財団法人あすてとともに、中国内モンゴル自治区シリント



黄柳(こうりゅう)などの苗木を植林

市近郊で、植林活動を展開。2017年7月は国内外アイシングループ51人と現地の中学生32人が参加。約10万本の苗木を植えるとともに、環境学習を通じて植林の大切さを学びました。

矢作川流域の自然環境保全に貢献する「アイシンの森」づくり

アイシングループでは、愛知県内のグループ各社が工場用水や生活用水として利用している矢作川の流域

で環境保全活動を展開。上流の水源の森を守るために、長野県下伊那郡根羽村とアイシングループは「森林(もり)の里親契約」を結び、遊歩道の整備やミツバツツジの植樹による「アイシンの森」づくりを推進しています。夏には、多くの親子が「水」の大切さや自然の素晴らしさに触れ、秋には森の整備を通じて環境意識を向上させています。2017年度は、夏・秋を通じてグループ11社の従業員や家族376人が参加し、自然の素晴らしさを楽しく学びました。



遊歩道の整備

東北の復興支援をめざす植樹活動

NPO法人高田松原を守る会と協力して、東日本大震災で大きな被害を受けた陸前高田市の復興支援に向けて、2015年度から海岸林再生活動をサポートしてきました。社員の募金などで2015年から育苗を続け、2018年6月には生育に合わせ黒松を250本植樹。アイシングループ従業員56人が、活動を通して、豊かな海岸林の重要性を実感し、環境への意識を高めることができました。



黒松の植樹

ことを希望する若者を対象に地元教育委員会とともに高校卒業資格取得を支援しています。同社で作業員として働きながら授業を受けてもらうことで、卒業資格取得をバックアップしています。



授業風景

近隣の中学校へ制服寄贈

Aisin Automotive Haryana(インド・ハリヤナ州ロータック)では、CSR活動の一環として例年実施している福祉施設への古着の寄付に加え、2018年3月から新たな活動として近隣小学校の全生徒350人へ冬用ジャケットを寄贈しました。ロータックでは冬季は最低気温5℃まで冷え込みますが、学校から冬服の支給はなく、子どもを多数抱え購入する余裕のない家庭も多いことから、子どもたちの教育環境改善に貢献したいとの思いで活動を開始。今後も地域社会への貢献をめざし、地域のニーズに沿った活動を実施していきます。



寄贈の様子

青少年育成

アイシン環境学習プログラム

NPO法人アスクネットと共同で、小学生を対象とした「アイシン環境学習プログラム」を展開。事業拠点を置く刈谷市をはじめとした愛知県内14市町の小学校で、4・5年生の「総合学習」の授業に取り入れられています。これまでに延べ282校、約24,000人が、森や水辺、暮らしをテーマにしたプログラムを通じて体系的に環境を学んでいます。

アイシンものづくり講座

アイシングループでは、子どもたちにもものづくりを通して科学的な目を養ってもらおうと、座学とものづくり体験を行っています。主に近隣地域に出向いて開催する「アイシンものづくり出前講座」、刈谷市内で開催する「アイシンものづくり広場」、トヨタ産業技術記念館で開催する「週末ワークショップ」の3種類の講座を展開。これ



ものづくりの様子

までに、愛知県内13市町で108件(32テーマ)を開催し、約10,600人が参加しました。

クルマづくり究めるプロジェクト

豊田市主催の「クルマづくり究めるプロジェクト」(子どもたちがクルマ製造の基礎を体験しながら、クルマの構造について学び、やりがい・達成感を育む事業)に指導員を派遣。2017年度は131人の子どもたちにもものづくりを楽しみ体験してもらいました。



指導の様子

就業機会を高める 高校卒業資格支援プロジェクトを推進

ADVICS Manufacturing Indiana(アメリカ・インディアナ州)は、2017年11月から、正社員として働く

まちづくり

社会的な課題への取り組み

障がい者の就労を支援する団体の活動をサポート

アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン機工、アドヴィックス、豊生ブレーキ工業では、社内の食堂でパンやデザートを販売する機会を提供しています。

TABLE FOR TWOへの参加

アイシン精機、アイシン高丘、アイシン辰栄、豊生ブレーキ工業、アイシン・エーアイ、アイシン化工、アドヴィックス、アイシン機工は、開発途上国の食糧支援と先進国の生活習慣病解消をめざす「TABLE FOR TWO」の活動に参加。2017年度は約9.2万食分の給食を届け、5年連続で最高位であるプラチナサポーター賞をグループとして受賞しました。

TABLE FOR TWO参加者数の状況

2017年度 **91,718人** 累計 **655,864人**

開発途上国などの子どもたちにワクチンを寄贈

ペットボトルのキャップを回収し、「認定NPO法人

世界の子どもにワクチンを日本委員会」を通じて、開発途上国などの子どもたちにワクチンを寄贈する活動を継続してます。

地域に密着した活動

アイシングループでは、地域密着型の活動を展開しています。グループ主要14社では、「オールアイシンNPO活動応援基金」(愛知県・福井県・富山県・長野県)により、NPO団体の活動を助成。2017年度は20団体を支援しました。



助成団体の皆様

毎年春と秋に、豊田自動織機と協働で、ふれあいファームの収穫祭を開催。地域の福祉施設利用者を招待し、野菜の収穫体験を実施しています。

これらの活動に加え、日本を含む世界各地の拠点では、交通事故・違反撲滅のため交通安全立哨を展開。地域社会に貢献しています。

アイシングループ主要14社の概要

(売上高・従業員数は2018年3月現在)

会 社 名	事 業 内 容	売 上 高
本 社 所 在 地		従 業 員 数
アイシン精機株式会社 愛知県刈谷市	自動車部品（パワートレイン、走行安全、車体、情報・電子分野）、住生活・エネルギー分野など	連結：3兆9,089億円 / 単独：8,524億2,100万円 連結：114,478人 / 単独：14,198人
アイシン高丘株式会社 愛知県豊田市	鉄の鋳造・機械加工、塑性加工、および音響製品の開発・設計・製造・販売	連結：2,957億2,100万円 / 単独：1,394億7,300万円 連結：15,292人 / 単独：2,572人
アイシン化工株式会社 愛知県豊田市	化成品、摩擦材、樹脂部品の開発・設計・製造・販売	連結：667億8,800万円 / 単独：529億6,100万円 連結：2,045人 / 単独：1,280人
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社 愛知県安城市	オートマチックトランスミッション、ハイブリッドシステム、カーナビゲーションシステムの開発・設計・製造・販売	連結：1兆6,212億円 / 単独：1兆3,843億円 連結：32,178人 / 単独：18,817人
アイシン軽金属株式会社 富山県射水市	自動車部品のアルミダイカスト製品、アルミ押出製品などの製造	連結：828億200万円 / 単独：726億9,500万円 連結：2,198人 / 単独：2,046人
アイシン開発株式会社 愛知県刈谷市	総合建設事業、不動産事業、リフォーム・リビング商材事業、保険代理業	連結：488億6,300万円 / 単独：424億9,000万円 連結：527人 / 単独：348人
アイシン機工株式会社 愛知県西尾市	オートマチックトランスミッションの機能部品、ドライブトレイン関連部品、ボディ関連部品の製造	連結：1,024億1,600万円 / 単独：1,023億2,700万円 連結：3,121人 / 単独：2,972人
アイシン・エーアイ株式会社 愛知県西尾市	マニュアルトランスミッション、トランスファーとその構成部品、付属部品の開発・設計・製造・販売	連結：1,547億4,100万円 / 単独：1,047億4,700万円 連結：3,798人 / 単独：2,112人
アイシン辰栄株式会社 愛知県碧南市	自動車部品のプレス加工、塗装、車体部品の製造	連結：401億7,600万円 / 単独：393億1,700万円 連結：1,340人 / 単独：1,276人
アイシン・エイ・ダブリュ工業株式会社 福井県越前市	オートマチックトランスミッション部品の開発・製造	連結：1,689億3,900万円 / 単独：1,689億500万円 連結：4,140人 / 単独：3,994人
豊生ブレーキ工業株式会社 愛知県豊田市	ドラムブレーキ、ディスクブレーキ、アクスルハウジングなど自動車用部品の製造	連結：616億8,500万円 / 単独：524億1,400万円 連結：1,770人 / 単独：1,310人
株式会社アドヴィックス 愛知県刈谷市	自動車用ブレーキシステムおよびそのシステムを構成する部品の開発・設計・製造・販売	連結：5,865億6,800万円 / 単独：3,471億1,900万円 連結：10,310人 / 単独：3,590人
シロキ工業株式会社 愛知県豊川市	自動車用内装機能部品・車体外装部品、鉄道車両用シートの製造	連結：2,661億3,700万円 / 単独：1,820億6,800万円 連結：5,964人 / 単独：2,299人
アート金属工業株式会社 長野県上田市	ガソリンエンジン用ピストン、ディーゼルエンジン用ピストン、ピストンピンの開発・設計・製造・販売	連結：446億9,100万円 / 単独：292億5,600万円 連結：3,378人 / 単独：944人

役員一覧

(2018年6月現在)

取締役

取締役会長 豊田 幹司郎
取締役社長 伊勢 清貴
取締役副社長 三矢 誠
取締役副社長 水島 寿之
取締役副社長 岡部 均

取締役 宇佐見 一美
取締役 西川 昌宏
取締役 植中 裕史
取締役 尾崎 和久
取締役 清水 寛一
取締役 天草 治彦

監査役

常勤監査役 名倉 敏一
常勤監査役 堀田 昌義
監査役 加藤 光久
監査役 小林 量
監査役 高須 光

社外取締役 小林 敏雄
社外取締役 原口 恒和
社外取締役 濱田 道代

投資家情報

(2018年3月31日現在)

本社所在地

〒448-8650 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
アイシン精機株式会社
電話番号:(0566)24-8441(代表)

上場証券取引所

東京、名古屋（証券コード：7259）

株主数

20,114名

株主名簿管理人
特別口座管理機関

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社

普通株式

発行可能株式総数：700,000,000株
発行済株式総数：294,674,634株
（自己株式25,184,075株を含む）
単元株式数：100株

資本金

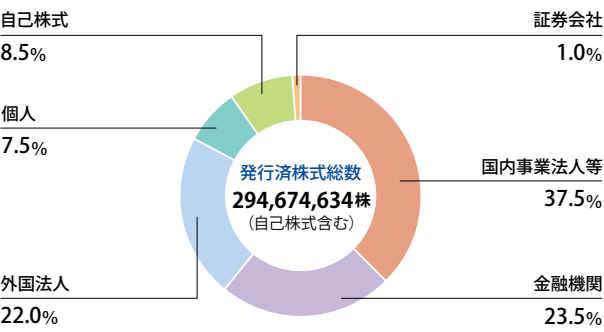
450億円

大株主の状況(上位10名)

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
トヨタ自動車株式会社	66,863	24.81
株式会社豊田自動織機	20,711	7.68
株式会社デンソー	12,964	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,041	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,347	3.46
東和不動産株式会社	6,344	2.35
日本生命保険相互会社	5,670	2.10
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,700	1.37
明治安田生命保険相互会社	3,675	1.36
全国共済農業協同組合連合会	3,439	1.27

(注) 1. 当社は、自己株式を25,184千株所有しておりますが、上記の大株主より除いております。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

所有者別株式の状況



〔発行元〕 アイシン精機株式会社 <http://www.aisin.co.jp>



適切に管理された森林資源を
原料とする紙を使用しています。